

平成 2 6 年 度

農 政 部 施 策 概 要

山 梨 県 農 政 部

【 目 次 】

第 1	やまなし農業ルネサンス大綱の骨子	1
第 2	平成 26 年度農政部施策体系表	9
第 3	やまなし農業ルネサンス大綱に盛り込んだ施策を推進する事業	17
1	未来を支える多様な担い手づくり	
(1)	新規就農者の確保・育成	17
	就農誘導対策の充実	
	就農定着支援対策の強化	
(2)	企業的経営の推進	18
	認定農業者の確保・育成	
	経営の法人化と大規模農業経営体の育成	
	企業の多様なニーズに応じた農業参入の促進	
(3)	担い手への農地集約化の促進	20
	多様な担い手への農地利用集積の促進	
(4)	地域を支える営農活動の促進	20
	農村女性の経営参画の推進	
	定年帰農者等の活動促進	
	地域の農業を支える農業者組織等の育成	
2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり	
(1)	農産物の販売戦略の推進	22
	やまなしブランドの強化	
	オリジナル品種の産地化の推進	
	マーケティング力の強化と販売促進活動の展開	
	新たな分野への販路開拓	
(2)	県産果実の輸出戦略プランの推進	24
	アジア諸国への輸出の拡大	
	輸出向け生産出荷体制の整備	
(3)	農業の 6 次産業化の推進	25
	6 次産業化モデルの育成	
	県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進	

- (4) 地産地消の推進 2 5
 - 農産物直売所の販売力の強化
 - 地元農産物への理解の促進と利用の拡大

3 次代につながる力強い産地づくり

- (1) 果樹産地の強化 2 7
 - 果樹生産基盤の再生
 - 果樹経営支援対策の推進
- (2) ワイン産地の育成 2 7
 - 優良品種・系統の選抜
 - 栽培技術の確立と指導体制の充実
 - 醸造用原料ぶどう栽培の拡大
- (3) 競争力のある産地づくりを目指した基盤整備の推進 2 8
 - 農業生産基盤の整備推進
- (4) 特色ある産地づくりの推進 2 9
 - 水稲
 - 野菜
 - 花き
 - 畜産
 - 水産
 - 地域特産物
- (5) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及 3 3
 - 高品質・安定生産技術等の確立
 - 産学官の連携による技術開発の推進
 - 研究成果等の迅速な普及

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

- (1) 環境にやさしい生産方式への転換 3 5
 - 化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進
 - 有機の郷づくりの推進
 - 有機性資源の利活用の推進
- (2) 安全・安心な農産物の生産・供給 3 6
 - G A P等の導入推進
 - 安全・安心に関する情報提供
 - 適正な食品表示の徹底
 - 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化
 - 農薬等の適正使用の推進

- (3) 食育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 8
 - 学校・保育所等での食育の推進
 - 食育推進体制の整備と県民運動の展開

5 自然と調和した美しい里づくり

- (1) 美しい農村景観保全の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9
 - 農地や農業用水等の維持保全
 - 環境との調和に配慮した基盤整備
 - 農業・農村における再生可能エネルギー-の活用推進
- (2) 中山間地域の活性化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9
 - 集落機能の強化による多面的機能の確保
 - 農村の生活環境の整備
- (3) 耕作放棄地の発生防止と有効活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0
 - 耕作放棄地対策の計画的な推進
 - 多様な担い手への利用集積と基盤整備の推進
 - 耕作放棄地の多様な活用の促進
- (4) 鳥獣害防止対策の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 1
 - 地域ぐるみによる防止対策の推進
 - 効果的な被害防止施設の整備
 - 適正な個体数の管理

6 観光と連携したふれあいの里づくり

- (1) 都市農村交流の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 3
 - 地域資源や食材の活用
 - 多彩な体験メニューの提供
 - 観光農業に適した作目・品種、栽培方法等の導入推進
- (2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 3
 - 魅力ある交流拠点等の整備
 - 農村情報の県内外への発信

7 平成 2 6 年 2 月の大雪害の克服に向けた「雪害緊急対策事業費」

- (1) 施設倒壊対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 4
 - 撤去（補助対策）
 - 復旧（融資対策）
 - 復旧（補助対策）

(2) 樹木損傷対策	4 5
苗木購入 (補助対策)	
種苗購入 (補助対策)	
(3) 減収対策	4 5
経営費確保 (融資対策)	
(4) 資金融通対策	4 5
補助対象別主要事業一覧	4 6

第1 やまなし農業ルネサンス大綱の骨子

本県農業・農村の目指す方向

本県の農業は、東京圏に近い有利な立地条件や変化に富んだ自然条件を活かしながら、農業者のたゆまぬ努力と高度な生産技術の確立等により、全国に誇れる果樹を中心に、水稻、野菜、花き、畜産等の特色ある産地を形成してきました。

しかしながら、近年、こうした農業を支えてきた農業者の減少と高齢化の進行に伴い、農地の減少や耕作放棄地の増加等、生産基盤の脆弱化が進行しています。

これまで農業の担い手は、農家の後継者として親から子に引き継がれてきましたが、今後は、農家の子弟を含め農業に関心がある人たちが、農業に魅力を感じ、職業として農業を選択し、効率的かつ安定的な経営を実現し、将来に期待が持てるようにしなければなりません。

このため、担い手の経営力の向上、産地基盤の強化、販路の拡大等に総合的に取り組み、「担い手が育つ高収益な農業の実現」を進めていくことが重要です。

また、農村においては、中山間地域を中心に過疎化や混住化が進行し、農村コミュニティの機能の維持が困難となり、農業生産活動の低下をはじめ、鳥獣害の増加、農村景観の荒廃等が進んでいます。

こうした中、国民の価値観が多様化し、ゆとり、安らぎが重視されるようになり、農村の持つ景観や文化、歴史等農村固有の資源への関心が高まっています。

今後は、地域住民との連携や創意工夫の下に、こうした資源の維持と活用を図り、農村に住む人や訪れる人たちが、魅力を楽しむ農村づくりに取り組み、「魅力ある活力に満ちた農村の創造」を進めていくことが重要です。

そこで、「担い手が育つ高収益な農業の実現」と「魅力ある活力に満ちた農村の創造」の2つの目標に向けた取組を行い、農業に携わる人々や農村に住む人々が誇りと自信を持てるような、「未来につながる はつらつとした山梨農業」を本県農業の将来像とします。

施策の方向

1 未来を支える多様な担い手づくり

本県農業は、近年、農家数の減少や農業従事者の高齢化に伴う、耕作放棄地の増加、農業生産活動の低下等、多くの課題を抱えています。

こうした中、農業への関心の高まりを反映し、雇用就農を含め新規就農者が増加傾向にあり、また、経営の効率化を目指した法人の設立や、多様なニーズを持った企業の農業参入が進んでいます。

そこで、本県農業が将来にわたって持続的に発展していくには、このような農業への追い風を的確に捉え、農家子弟や農業に関心を持つ若者の就農、農業法人等への雇用就農を促進するとともに、本県の中核的な担い手として認定農業者や農業生産法人の育成、企業の農業参入を推進します。

また、家族経営を担っている農村女性や定年帰農者等の活動の促進に加え、地域の状況に応じた農作業受託組織の育成等、本県農業の未来を支える多様な担い手づくりを進めます。

(1) 新規就農者の確保・育成

本県の農業を支える担い手を確保・育成するには、若年層を対象に農業や農村への理解を深め

るとともに、農家の子弟に加え、IターンやUターン、農外からの意欲ある新規就農者、さらには定年退職者等も含めた幅広い人材を対象とした確保・育成対策が必要です。

このため、県就農支援センターの就農相談や農業大学校における研修教育等の充実、農業者と一体となった就農定着支援対策の強化を図ります。

(2) 企業の経営の推進

本県農業の中核を担う経営体として引き続き認定農業者を育成するとともに、効率的な経営により持続的、発展的な農業の展開が期待できる農業生産法人や大規模農業経営体の育成等を進め、このような担い手への農地の流動化を促進します。

また、農業を新たなビジネスチャンスの中核として捉え、農業生産に本格的に参入しようとする企業や、農業・農村を社会貢献活動や福利厚生の中核として利用しようとする企業など、企業の多様なニーズに応じた支援を実施します。

(3) 担い手への農地集約化の促進

農業従事者の高齢化が進行する中、営農の継続が困難となる農地の発生が懸念されています。

一方、新規就農者や参入企業など、新たな担い手の数は増加しつつありますが、これらの担い手に対して必要な農地が十分に貸し出されていない状況が見られることから、貸し手の負担の軽減や貸し手と借り手を結びつける仕組みづくり等、農地利用集積が容易となる環境を整備し、農地の集約を推進することが急務となっています。

このため、農地集約化の推進体制を構築する中で、事業制度の周知・啓発や推進団体等の支援を行い、農地の集約化を促進します。

(4) 地域を支える営農活動の促進

本県の農業では、女性農業者や定年帰農者等が農業生産や地域活動において重要な役割を担っており、今後もそれぞれの持つ能力を発揮できるように支援していくことが必要です。

また、各地域における生産活動の強化を図る上で、地域の状況に応じた生産者組織等の育成が必要です。

このため、農村女性による起業等の活動の促進、農業者組織や定年帰農者等への技術指導、農作業受託組織の育成を推進します。

2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり

高収益な農業を実現するには、生産者が自信を持って作り出した農産物を有利に販売できる仕組みづくりが必要であり、このため、経済発展が著しいアジア諸国に向けた県産果実等の輸出拡大に取り組むとともに、産地における生産から流通、販売までの一体的な取組の促進、地域農産物の重要な販路となっている農産物直売所等の活用推進等、販売ルートの強化に取り組んできています。

一方、国内の道路整備や宅配事業の進展による流通網の整備により、産地間競争はますます激しくなることが予想されるとともに、世界的な経済危機に端を発した国内経済の低迷が続く中、消費者や需要者の間には、より低価格な商品を求める行動が強くなっています。

このため、「農産物販売戦略委員会」を核として、国内外の消費者や需要者の動向を的確に捉え

た具体的、効果的な販売戦略を展開するとともに、オリジナル品種等県産農産物のブランド育成のための施策を実施し、果実をはじめとする本県産農産物の輸出倍増、直売所の利活用の推進等、戦略を重視した新たな販売ルートづくりを推進します。

さらに、生産者が加工・販売分野に進出し経営を多角化・高度化する農業の6次産業化の取組を支援して、高収益な農業の実現を図ります。

(1) 農産物の販売戦略の推進

県産農産物のブランド化を図り、競争力を高めるためには、従来の市場流通に加え、生産から流通、販売までを一体的に捉えた販売戦略に基づく取組が必要です。

このため、販売戦略委員会を核として、多様な需要者の動向を捉えながら、オリジナル品種の産地化等、地域の特徴を活かした戦略を確立するとともに、県産農産物の情報発信の強化、さらに量販店等との取引拡大等、生産者と消費者を直結する多様な販売ルートの開拓を推進します。

(2) 県産果実の輸出戦略プランの推進

果実の国内消費が伸び悩む中、本県産果実は台湾等アジア諸国において高い市場評価を受け、取引量が増加する傾向にあります。こうした海外市場を積極的に開拓し、県産果実の販路拡大を図るため、「果樹王国やまなし輸出戦略プラン」に基づき、県産果実の輸出拡大に向けた情報の受発信やプロモーション活動、生産出荷体制の整備等を推進します。

(3) 農業の6次産業化の推進

本県の特徴ある様々な農産物等の付加価値を高め、儲かる農業を実現するには、農産物の生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな事業の展開など、農業者自らが経営の多角化や高度化を目指す農業の6次産業化を推進することが必要です。

このため、6次産業化を支援する体制を整備し、農産物の生産と加工・販売を一体的に行う活動を支援するとともに、品質の高さや独自性等のブランド力を持った新たな加工品の開発を積極的に推進します。

(4) 地産地消の推進

県産農産物の消費拡大を図るには、生産者と消費者の距離を縮め、互いの信頼関係を築き、地域で生産された農産物を地域内でより多く流通、消費させることが必要です。

また、県民のみならず本県を訪れる多くの観光客も対象とした地産地消を推進することも必要です。

このため、身近な直売所の利活用を図るとともに、地元農産物の理解促進と利用拡大に向けた取組を推進します。

3 次代につながる力強い産地づくり

本県は、変化に富んだ自然条件や大消費地に近い有利な立地条件を活かし、ぶどう、もも、すももなど日本一の生産量を誇る果樹を中心に、水稻、野菜、花き、畜産等の特色ある産地を形成して

います。

このような本県農業を成長産業として持続的に発展させていくためには、農業を支える多様な担い手の育成や、地域の状況と作物の特性に合った栽培技術、優良品種の開発普及などと併せ、規模拡大や作業の効率化、生産コストの低減につながる基盤整備に取り組み、競争力のある産地づくりを推進することが重要です。

特に、本県農業の主力である果樹産地では、ほ場整備や担い手への農地集積を進め、栽培面積の維持拡大を図る必要があります。また、全国第2位の生産量を誇るワインについては、他県産の原料で生産されるワインの評価が高まっており、本県の原料用ぶどうの更なる高品質化が求められています。

このため、本県の基幹品目である果樹の生産基盤の再生による産地強化を図るとともに、ワイン産地の育成や水稲、野菜、花き、畜産等の特色ある産地づくり、生産技術の確立と普及等、次代につながる力強い産地づくりを進めます。

(1) 果樹産地の強化

本県の果樹産地の多くは中山間地域に立地し、小規模なほ場が分散しているなど不利な条件下でも、農家の高い生産技術に支えられた集約的な栽培が行われ、全国に誇るもも、ぶどう等の産地を形成してきました。

しかし、本県の果樹産地の競争力を強化していくには、作業の効率化や省力化、品目別のほ場の団地化、さらに、より高品質な果実生産が可能な経営基盤再生の取組が必要です。

このため、効率的な生産が可能となる果樹園の整備や担い手への農地集積を図るとともに、産地の戦略に基づく優良品目、品種への改植等を推進します。

(2) ワイン産地の育成

本県は、ワイン生産量で全国第2位を誇ってきていますが、安価で高品質な輸入ワインの増加や国内他産地との競争の激化により、県内ワインメーカーや原料栽培農家を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

一方、本県固有の甲州種を原料としたワインは、和食にあうワインとして国内外で脚光を浴び、ヨーロッパに向けた輸出も始まっています。今後も本県がワイン産地として維持、発展していくには、醸造用原料ぶどうの安定生産と高品質化を図ることが必要です。

このため、本県に適した優良な品種や系統の選抜、栽培技術の確立、さらに産地化に向けたワインメーカーと栽培農家の一体的な取組を推進します。

(3) 競争力のある産地づくりを目指した基盤整備の推進

本県の水稲、野菜、花き、畜産等、特色ある産地を維持、発展させていくには、担い手が将来展望を描けるよう、地域のニーズを踏まえた生産基盤の整備を計画的かつ総合的に展開していく必要があります。

このため、農作物の省力、低コスト生産や効率的な集出荷に資するほ場整備等の基盤整備を推進し、競争力ある産地づくりを目指します。

(4) 特色ある産地づくりの推進

本県では、恵まれた立地や気象条件を活かし、水稻、野菜、花き、畜産等が各地域で展開されています。また、その地域の自然や文化、歴史等を背景に生産量は少ないものの特産品として優れた農産物も数多くあるとともに、各地の河川や湖沼では特色のある水産業が営まれています。

こうした特色ある産地づくりに向けて、各作物の特性や産地の条件に合った生産技術、省力低コスト技術の導入、優良品種や系統の生産振興、販路の拡大等、総合的な取組を推進します。

また、農家経営の安定を図る上で課題となる気象災害に備え、農業者等への農業共済制度の周知等を図ります。

(5) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

力強い産地づくりの実現には、高品質な農産物を安定供給する栽培技術や経営安定につながる省力、低コスト化技術の開発、生理障害や病虫害等生産を阻害する要因への対策技術の開発が必要です。

このため、総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場、酪農試験場、水産技術センターにおいて、産地の課題を的確に把握し、新たな技術の開発を推進するとともに、横断的に研究開発を行う課題については、総合理工学研究機構と連携して、試験研究に取り組みます。また、これら技術の普及に当たっては、より地域に密着した普及指導を推進します。

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

消費者の食の安全・安心に対する関心が一段と高まる中で、消費者から信頼される農産物の生産が一層求められています。

また、地球温暖化等の環境問題への関心が一層の高まりをみせており、農業生産においても、農業が持つ自然循環機能の活用や環境保全を重視した生産方式の導入等の取組が必要となっています。

このため、有機農業や化学肥料、化学合成農薬の低減等をはじめとする環境にやさしい農業生産方式の導入を推進します。また、本県産農産物の安全・安心を確保する各種取組を強化するとともに、食育の推進等により、消費者から信頼される安全で優れたものづくりを進めます。

(1) 環境にやさしい生産方式への転換

農業・農村が持続的に発展していくためには、農業が本来持っている自然循環機能を活かした農業生産活動等を行うことにより、環境への負荷をより一層軽減することが必要です。

このため、化学肥料や化学合成農薬を低減する栽培や有機農業の導入、有機性資源の利活用を推進します。

(2) 安全・安心な農産物の生産・供給

食の安全・安心に対する消費者の信頼を確保するには、生産資材の適正な使用とともに、消費者が求める情報を正確かつ迅速に提供することが必要です。

このため、生産段階においてGAP(農業生産工程管理)の導入を段階的に図るとともに、農薬、肥料、飼料の適正な使用や生産情報の一層の開示等を推進します。

(3) 食育の推進

食に関する情報の多様化や料理をする機会が減少する中で、健全な食生活に欠かせない正確な知識や判断力を身に付けることが必要となります。また、地域を知り、食への関心を高めるために、地域農業の歴史や役割、文化を理解し、食に感謝する心を養っていく活動が必要です。

このため、学校や保育所、地域における食育の取組を進めるとともに、食育を県民運動として展開します。

5 自然と調和した美しい里づくり

農業は食料を供給する機能のほかに、国土の保全や水源かん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能を有しており、中でも、本県の果樹園を中心とする農村景観は、全国に誇れる美しい農村空間として県民共有の財産となっています。

こうした中、近年、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加や鳥獣害の拡大等により、多面的機能の発揮に支障を生じる事態が懸念されています。

また、地球温暖化等の環境問題への意識が高まる中、東日本大震災を踏まえ太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用が大きな関心を集めており、農村においても太陽光発電や小水力発電等の導入が進みつつあります。

このため、魅力ある農村資源の保全や再生可能エネルギーの利用推進、耕作放棄地の発生防止、鳥獣害防止対策の強化等、自然と調和した美しい里づくりを進めます。

(1) 美しい農村景観保全の推進

農村における過疎化、高齢化、混住化の進行に伴い、農業生産活動の停滞や集落機能の低下が見られることから、食料の安定供給の確保はもとより、農村景観の保全に不可欠な農地や農業用水等の農村資源の適切な管理が必要となっています。

このため、農家のみならず農村地域の住民が一体となった農村資源の管理・保全や、農村環境との調和に配慮した基盤整備を推進します。

また、農業・農村における再生可能エネルギーの利活用の可能性を検討します。

(2) 中山間地域の活性化の推進

本県農地の約6割を占める中山間地域は、農業生産条件が不利なうえ、担い手の高齢化、耕作放棄地の増加、鳥獣害の拡大等が進んでいます。

一方、中山間地域の農業は、国土保全や水源かん養等の多面的機能を有しており、県民生活にとって重要な役割を果たしています。

このため、集落活動により農業生産の維持と多面的機能の発揮を図るとともに、災害防止等の生活環境の整備を推進します。

(3) 耕作放棄地の発生防止と有効活用

本県の耕作放棄地は、中山間地域を中心に、都市近郊や平坦地でも発生が見られるようになっており、農業生産活動に影響を及ぼすとともに、農村景観の維持にも支障を来していることから、耕作放棄地対策の強化が必要です。

このため、農業委員会や市町村が行う農地利用状況調査、耕作放棄地全体調査等を踏まえ、地域の状況に応じて、耕作放棄地の発生防止と有効活用に向けて対策を促進します。

(4) 鳥獣害防止対策の強化

野生鳥獣による農作物の被害は、農業者の生産意欲を減退させ、耕作放棄地が増加する一因となっています。

また、耕作放棄地は、野生鳥獣の隠れ場所にもなることから、被害の拡大に拍車をかけています。

このため、関係団体等で構成する野生鳥獣被害対策連絡協議会で防止対策の総合検討を進めるとともに、生息状況の把握と適正な個体数管理を図りながら、被害防止施設の効果的な導入促進と関係団体及び地域が一体となった防止対策の取組を推進します。

6 観光と連携したふれあいの里づくり

本県は、東京圏に近い有利な立地条件や富士山、南アルプス連峰、奥秩父山塊等の山々に囲まれた豊かな自然に恵まれ、多くの観光客が訪れています。また、ももやぶどうに代表される多彩な農産物、果樹園等が織りなす四季折々の農村景観は、貴重な観光資源となっています。

長らく経済不況等の影響を受け、本県を訪れる観光客は伸び悩んでいます。都市住民の中では、農林業等の生産活動について学び、交流や体験を行うグリーンツーリズム等、地域の資源を活用したニューツーリズムに着目するとともに、農村地域への定住等に願望を持つ人が多くなっています。

こうした中で、本県の農村の活性化を図るには、山梨特有の農村景観や食文化、伝統等の地域資源を十分に活かした、都市と農村の交流や地域づくりが必要です。

このため、地域住民や農業者が一体となった都市農村交流の推進、魅力ある交流拠点の整備と農村情報の発信等、観光と連携したふれあいの里づくりを進めます。

(1) 都市農村交流の推進

持続的な都市農村交流を進めるためには、地域資源を活用した魅力ある体験メニューの提供が必要です。

このため、富士の国やまなし農村休暇邑協会と連携し、受入れ体制を強化するため、体験メニューの開発等、都市と農村との交流活動の橋渡し役を担う地域コーディネーターを育成するとともに、地域が主体的に活動できるような受け皿づくりを進め、農村文化や郷土食等、農村資源を活用した多彩な体験メニューの提供等を推進します。

(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信

近年、都市住民を中心にゆとりややすらぎへの願望、健康志向の高まりから、農山村での滞在や体験活動を求める動きが出ており、こうしたニーズに対応することが必要です。

このため、交流拠点施設及びアクセス道路等を整備するとともに、県内外への農村情報の発信等を推進します。

7 平成26年2月の大雪害の克服

日本の南岸を急速に発達した低気圧が通過したことに伴い、平成26年2月14日夕方から15日朝にかけて、関東、甲信地方において記録的な大雪に見舞われました。本県では、甲府市で114cm、河口湖で143cmの積雪となり、観測史上1位の値を更新する記録的な大雪となりました。

この雪の影響により、本県の農業は甚大な被害を受け、農業用施設や共同利用施設の倒壊をはじめ、樹体の損傷、家畜、水産被害など、農業関係の被害金額は暫定値ですが172億円余りに上りました。

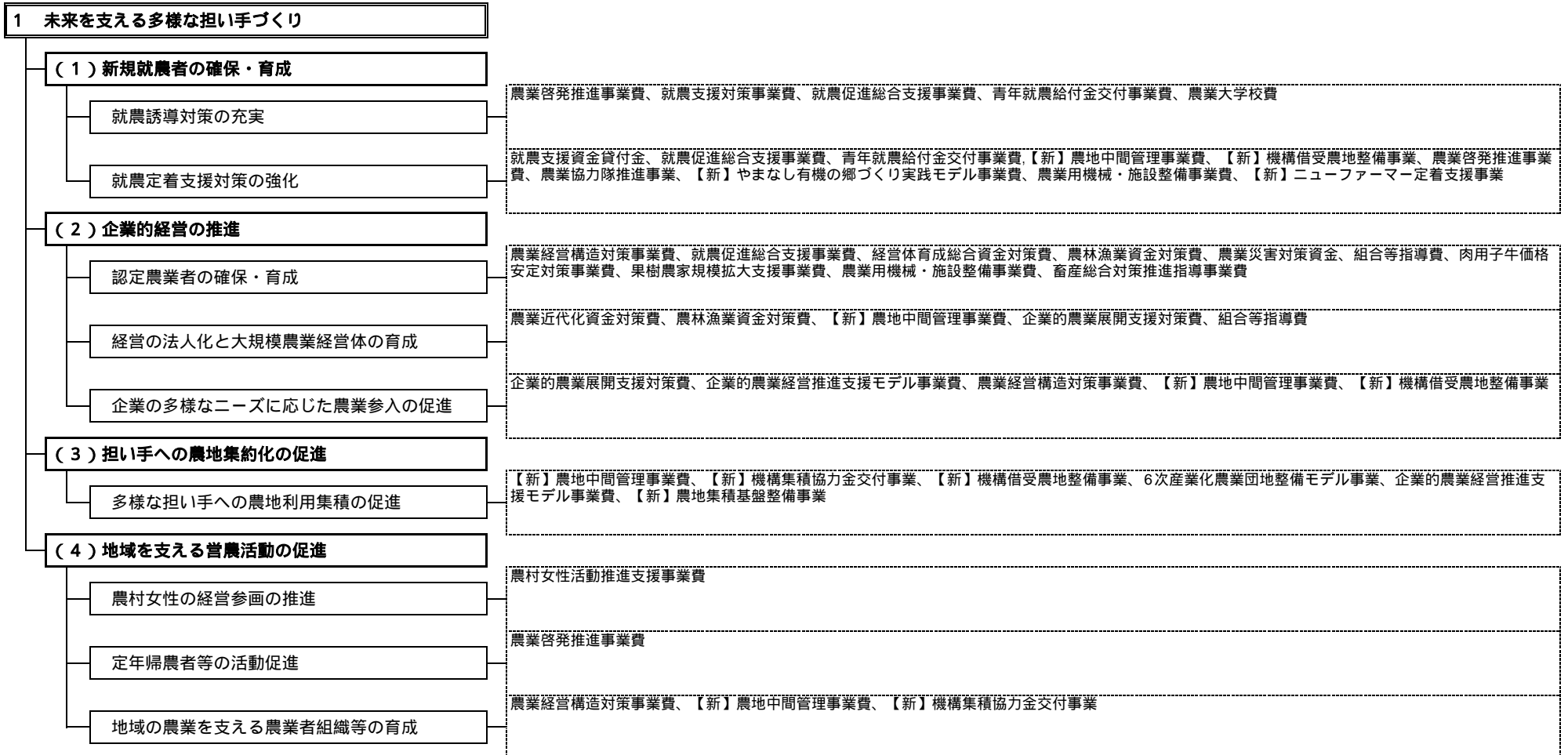
これを受け、県では甚大な被害を受けた農業者に対しきめ細やかな対応を進めるため、営農継続に対する支援策を講じる事としています。

具体的には、本県の果樹を中心とした特色ある農業を維持・発展させるために、被災農業者の皆さんが今後も意欲を持って営農を継続していただけるよう、国支援策を踏まえながら、国・県・市町村・生産者団体が連携して、倒壊した農業用ハウスなどの撤去、ハウスの再建、収穫困難となった苗木等の改植、減収対策などの経営安定支援と、4つのステップに対する支援を実施することとしています。

第2 平成26年度農政部施策体系表（やまなし農業ルネサンス大綱施策推進体系）

～未来へつながる はつらつとした山梨農業～

6



2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり

(1) 農産物の販売戦略の推進

やまなしブランドの強化

やまなし農産物ブランド化推進事業費、富士の国やまなし農産物魅力発信事業費、環境保全身型農業産地化支援事業費

オリジナル品種の産地化の推進

山梨県オリジナル品種産地確立事業費、ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費、高品質果実生産推進事業費、肉用牛改良推進事業費、受精卵供給促進事業費、豚の改良増殖費、新銘柄豚生産拡大促進事業費、鶏の改良増殖費、特産農産物生産支援整備事業費、花き振興促進事業費、水産技術センター費、総合農業技術センター費、果樹試験場費、地域適応型新技術等実証事業費

マーケティング力の強化と販売促進活動の展開

やまなし農産物ブランド化推進事業費、やまなしの花総合振興対策費、フラワーセンター管理費、農業の日等啓発事業費、富士湧水の里水族館管理費、やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費、山梨の新農産加工品開発推進事業

新たな分野への販路開拓

やまなし農産物ブランド化推進事業費、富士の国やまなし農産物魅力発信事業費、山梨の新農産加工品開発推進事業

(2) 県産果実の輸出戦略プランの推進

アジア諸国への輸出の拡大

県産果実海外販路拡大支援事業費、やまなし農産物ブランド化推進事業費

輸出向け生産出荷体制の整備

果樹試験場費

(3) 農業の6次産業化の推進

6次産業化モデルの育成

やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、やまなし農産物産地地消推進事業費

県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進

山梨の新農産加工品開発推進事業

(4) 地産地消の推進

農産物直売所の販売力の強化

やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、やまなし農産物産地地消推進事業費

地元農産物への理解の促進と利用の拡大

農業の日等啓発事業費、地域食品産業活性化総合推進事業費、やまなし農産物産地地消推進事業費、学校給食用牛乳供給事業費、やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費、食品流通合理化対策事業費補助金

3 次代につながる力強い産地づくり

(1) 果樹産地の強化

果樹生産基盤の再生

果樹団地化促進支援事業費、畑地帯総合整備事業費

果樹経営支援対策の推進

果樹経営安定事業費、果樹農家規模拡大支援事業費、組合等指導費、農業経営構造対策事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、高品質果実生産推進事業費

(2) ワイン産地の育成

優良品種・系統の選抜

ワイン産地確立推進事業費

栽培技術の確立と指導体制の充実

ワイン産地確立推進事業費

醸造用原料ぶどう栽培の拡大

企業的農業経営推進支援モデル事業費、醸造用ぶどう産地育成事業費、甲州ぶどう栽培クラブ支援事業費、企業的農業展開支援対策費

(3) 競争力のある産地づくりを目指した基盤整備の推進

農業生産基盤の整備推進

かんがい排水事業費、畑地帯総合整備事業費、果樹団地化促進支援事業費、特産農産物生産支援整備事業費、広域営農団地農道整備事業費、基幹農道整備事業費、経営体育成基盤整備事業費、農村地域活性化農道整備事業費

(4) 特色ある産地づくりの推進

水稻

稲作等経営強化対策事業費、新たな水田農業確立推進事業費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費

野菜

野菜生産出荷安定対策費、野菜指定産地等振興費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費

花き

やまなしの花総合振興対策費、フラワーセンター管理費、花き振興促進事業費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費

畜産

畜産総合対策推進指導事業費、自給飼料増産促進事業費、乳用牛改良推進事業費、肉用牛改良推進事業費、受精卵供給促進事業費、豚の改良増殖費、新銘柄豚生産拡大促進事業費、鶏の改良増殖費、県立牧場管理費、肉用子牛価格安定対策事業費、畜産経営体質強化事業費、農業近代化資金対策費、飼料関係対策事業費、畜産環境総合対策事業費、やまなしエコフィード利用促進事業費

水産

内水面漁場管理委員会費、漁業調整指導費、内水面利用啓発事業費、富士湧水の里水族館管理費、【新】クニマス展示施設整備事業費

地域特産物

地域特産畑作生産振興事業費、農業経営構造対策事業費、農業近代化資金対策費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費

(5) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

高品質・安定生産技術等の確立

水産技術センター費、試験研究調整事業費、客員研究員設置費、専門技術調査活動費、総合農業技術センター費、果樹試験場費、畜産試験場費、酪農試験場費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費

産学官の連携による技術開発の推進

総合農業技術センター費、果樹試験場費、畜産試験場費、酪農試験場費

研究成果等の迅速な普及

普及情報システム体制整備費、専門技術調査活動費、地域適応型新技術等実証事業費、農村青少年組織育成事業費、農業生産工程管理（GAP）手法推進事業費

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

(1) 環境にやさしい生産方式への転換

化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

環境保全型農業推進事業費、環境保全型農業産地化支援事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、専門技術調査活動費、総合農業技術センター費、果樹試験場費、畜産試験場費、酪農試験場費

有機の郷づくりの推進

やまなし有機の郷づくり推進事業費、やまなし有機の郷づくり実践モデル事業費、総合農業技術センター費

有機性資源の利活用の推進

畜産環境総合対策事業費、やまなしエコフィールド利用促進事業費、農業経営構造対策事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、専門技術調査活動費

(2) 安全・安心な農産物の生産・供給

GAP等の導入推進

家畜衛生技術指導事業費、農業生産工程管理(GAP)手法推進事業費

安全・安心に関する情報提供

食肉等流通合理化推進事業費

適正な食品表示の徹底

卸売市場流通対策費、食品流通合理化対策事業費補助金、地域食品産業活性化総合推進事業費、食品表示確認のための取去物品買上費

家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

家畜衛生技術指導事業費、家畜病性鑑定事業費、家畜伝染病予防費、自衛防疫強化総合対策事業費

農薬等の適正使用の推進

病害虫発生予察事業費、病害虫総合制御技術推進特別対策事業費、病害虫防除所費、防疫推進事業費、農業飛散防止対策等事業費、飼料関係対策事業費、水産技術センター費

(3) 食育の推進

学校・保育所等での食育の推進

食育推進ボランティア研修費、食育推進シンポジウム開催費、食育推進協議会開催費

食育推進体制の整備と県民運動の展開

食育推進ボランティア研修費、食育推進シンポジウム開催費、食育推進協議会開催費

5 自然と調和した美しい里づくり

(1) 美しい農村景観保全の推進

農地や農業用水等の維持保全

【新】農地維持・資源向上活動支援事業費、かんがい排水事業費

環境との調和に配慮した基盤整備

廃プラ処理対策費、地域用水環境整備事業費

農業・農村における再生可能エネルギーの活用推進

農村地域新エネルギー利活用推進事業費

(2) 中山間地域の活性化の推進

集落機能の強化による多面的機能の確保

中山間地域等直接支払事業費、中山間ふるさと・水と土保全対策事業費

農村の生活環境の整備

中山間地域総合整備事業費、県営ため池等整備事業費、農村災害対策整備事業費、たん水防除事業費、中山間地域総合農地防災事業費、障害防止対策耕地事業費

(3) 耕作放棄地の発生防止と有効活用

耕作放棄地対策の計画的な推進

多様な担い手への利用集積と基盤整備の推進

耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費、農地環境整備事業費、基盤整備促進事業費、【新】農地集積基盤整備事業費、農業経営構造対策事業費、【新】農地中間管理事業費、【新】機構集積協力金交付事業、【新】機構借受農地整備事業、6次産業化農業団地整備モデル事業

耕作放棄地の多様な活用の促進

耕作放棄地再生活用促進事業費、やまなし農業ルネサンス総合支援事業費、自給飼料増産促進事業費、【新】農地維持・資源向上活動支援事業費

(4) 鳥獣害防止対策の強化

地域ぐるみによる防止対策の推進

鳥獣害防止対策総合実践事業費、総合農業技術センター費

効果的な被害防止施設の整備

中山間地域総合整備事業費、農地環境整備事業費、畑地帯総合整備事業費、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費、鳥獣害防除事業費、総合農業技術センター費

適正な個体数の管理

特定鳥獣適正管理事業費、二ホンジカ個体数調整捕獲事業費、漁業調整指導費

6 観光と連携したふれあいの里づくり

(1) 都市農村交流の推進

地域資源や食材の活用

農村女性活動推進支援事業費

多彩な体験メニューの提供

やまなし都市農村交流推進事業費、企業の農業展開支援対策費

観光農業に適した作目・品種、栽培方法等の導入推進

(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信

魅力ある交流施設等の整備

山村振興等農林漁業対策事業費、農村地域活性化農道整備事業費

農村情報の県内外への発信

やまなし都市農村交流推進事業費、企業の農業展開支援対策費、やまなしライフ推進事業費

7 平成26年2月の大雪害の克服に向けた「雪害緊急対策事業」

(1) 施設倒壊対策

撤去

【臨】被災施設等応急対策事業費補助金

復旧（融資・補助対策）

【臨】償還円滑化緊急借換資金利子補給補助事業、【臨】農業施設復旧支援対策事業費

復旧（補助対策）

【臨】被災ハウス栽培復旧事業費補助金、【臨】被災ハウス復旧支援事業費補助金、【臨】やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金、【臨】水稻育苗施設緊急復旧支援事業費補助金、経営体育成支援事業

(2) 樹木損傷対策

苗木購入（補助対策）

【臨】改植用果樹苗木購入事業費補助金

種苗購入（補助対策）

【臨】花きハウス栽培種苗購入事業費補助金

(3) 減収対策

経営費確保（融資対策）

【臨】被災農業者リスケジュール資金利子補給補助金、【臨】雪害対策経営安定化支援資金利子補給補助金

(4) 資金融資対策

資金融資

【臨】山梨県信用基金協会特別準備金積立補助金

第3 やまなし農業ルネサンス大綱に盛り込んだ施策を推進する事業

1 未来を支える多様な担い手づくり

(1) 新規就農者の確保・育成

就農誘導対策の充実

「農業啓発推進事業費」(農業技術課、担い手対策室 706千円)

内容：学校教育における農業教育の推進による農業・農村への理解促進を図る。

・「高校生あぐり体験事業費」(農業技術課 198千円)

内容：農業大学校で農業体験をすることによって、農業の魅力と農業大学校を理解し、農業大学校への進学と新規就農者の育成を促進する。

「就農支援対策事業費」(担い手対策室 7,623千円)

内容：意欲ある新規就農者を確保するため、就農支援センターを設置し、就農計画の認定等を通じその育成を図る。

・「就農支援センター事業費補助金」(6,594千円)

内容：就農・就業がスムーズにでき、本県農業の担い手を確保・育成するため、県就農支援センターに就農相談マネージャーを配置し、就農相談活動等、就農支援対策に要する経費を助成する。

事業主体 (財) 県農業振興公社

事業費 6,594千円

補助率 10/10以内

・「就農計画認定委員会費」(89千円)

内容：就農計画認定委員会において、「就農計画」を認定する。

「就農促進総合支援事業費」(農業技術課 11,942千円)

内容：農業の担い手の確保・育成を図るため、就農準備段階から就農後にかけて新規就農希望者へのきめ細かい総合的な支援対策を実施する。

・「就農トレーニング塾設置事業費」(農業技術課 1,942千円)

内容：農業大学校において本県に就農を希望する多様な新規就農者が自己の農業への適性判断や栽培作物を選定するために必要な実践的な農業体験ができる短期研修を実施する。

・「農業用機械・施設整備事業費補助金」(農業技術課 10,000千円)

内容：人・農地プランに位置づけられた、今後の地域農業の中心となる経営体が融資を活用し、機械や施設導入を行う際、かかる経費の一部を助成する。

「青年就農給付金交付事業費」(担い手対策室 379,671千円)

内容：就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農前の研修期間及び経営開始後の一定期間において、所得を確保する給付金を交付する。

・「青年就農準備型給付金」(76,500千円)

内容：県の認める研修機関や先進農家で研修を受ける者に対して、年間最大150万円を最長2年間給付する。

・「青年就農経営開始型給付金」(302,938千円)

内容：経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、新規就農者に対して年間最大150万円を最長5年間給付する。

「農業大学校費」(農業技術課 69,037千円)

内容：農業後継者や新規参入希望者への研修教育を行う。

就農定着支援対策の強化

「就農支援資金貸付金」(農業技術課 40,000千円)

内容：将来の地域農業の担い手を幅広く確保するため、就農に向けた研修や準備及び経営開始に必要な施設、設備の整備に資金を無利子で融資する。
資金貸付枠 40,000千円

「就農定着支援制度推進事業費」(農業技術課・担い手対策室 72,563千円)

内容：新規就農者の確保・育成に必要な、実践的な栽培技術及び経営管理の習得、農地等の確保、地域住民との人間関係の形成など、新規就農希望者が持つ共通の課題を解決し、本県への就農を支援するため、新規就農者の育成に高い見識と能力を持ち、かつ十分な研修環境を提供できる農業者等(アグリマスター)の指導の下で長期研修を実施する。

・「農業用機械・施設整備事業費補助金」(農業技術課 10,000千円)

再掲 P17

新「ニューファーマー定着支援事業費」(担い手対策室 6,000千円)

内容：県内の農村地域において、農家の高齢化や離農により不要になった農業用施設や機械の情報収集の実施と、情報提供に向けたサイトの開設を行う。また、新規就農者の早期経営安定化のモデル的な取り組みに対し、遊休施設や機械の修繕や機能強化に必要な経費を助成。

「青年就農給付金交付事業費」(担い手対策室 379,671千円) 再掲 P17

「農業啓発推進事業費」(農業技術課、担い手対策室 706千円) 再掲 P17

「農業協力隊推進事業費」(担い手対策室 15,832千円)

内容：農山村地域の担い手を確保するため、都市住民を誘致し、農業活動や地域活動の実施による、地域への定住・定着を図る。

事業期間 平成25年度～平成26年度 農業協力隊員数 5名

「農地中間管理事業費」(農村振興課 242,799千円)

内容：地域内の分散し錯綜した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化する必要がある場合や耕作放棄地について、農地中間管理機構が借り受け、必要な場合は基盤整備等の条件整備を行い貸し付ける。また、借り受けた農地については、貸し付けるまでの間、農地として管理を行う。

「機構借受農地整備事業費」(農村振興課 50,000千円)

内容：担い手のニーズにきめ細かく対応するために、小規模農地の条件整備を迅速に実施する

新「やまなし有機の郷づくり実践モデル事業費」(農業技術課 31,498千円)

内容：有機農業の実践モデル事業として、有機農業における課題として担い手育成、販路拡大のための課題を解決するため実践モデル事業により取り組む。

・新「有機農業協力隊推進事業費」(24,798千円)

内容：有機農業の担い手を確保するため、都市住民を誘致し、農業活動や地域活動の実施による、有機農業での地域への定住・定着を図る。

事業期間 平成26年度～平成27年度 農業協力隊員数 10名

(2) 企業の経営の推進

認定農業者の確保・育成

「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,369千円)

内容：地域の立地条件に応じて、意欲ある経営体を育成するために必要な共同利用施設等の整備等を図る。

「畜産総合対策推進指導事業費」(畜産課 2,613千円)

内容：畜産農家の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導等を行うために、畜産経営技術高度化促進事業を委託する。

委託先 (公社) 県畜産協会

委託料 2,613千円

「就農促進総合支援事業費」(農業技術課 10,000千円)
・「農業用機械・施設整備事業費補助金」(10,000千円) 再掲 P17

「経営体育成総合資金対策費」(農業技術課 3,750千円)
内容：農業者の自主性と創意工夫を生かした、効率的・安定的な経営体の育成を図るための総合融資制度に対し、利子助成及び無利子貸付を行う。

- ・「農業経営基盤強化資金利子助成補助金」(2,969千円)
補助先 市町村
利子助成率 年利0.25%以内
- ・「県農業信用基金協会特別準備金積立補助金」(781千円)
補助額 781千円
補助先 県農業信用基金協会

「農林漁業資金対策費」(農業技術課 1,038千円)
内容：制度資金借入農家及び借入予定農家の農業経営を中小企業診断士等が調査・分析する。

「農業災害対策資金」(農業技術課 849千円)
内容：凍霜害など、災害によって損害を受けた農業者の負担を軽減するため、利子補給を行うことで、被害農業者の経営維持・安定を図る。

「組合等指導費」(農政総務課 1,798千円) 詳細 P27
「肉用子牛価格安定対策事業費」(畜産課 571千円) 詳細 P32

「果樹農家規模拡大支援事業費」(果樹食品流通課 2,222千円) 詳細 P27

経営の法人化と大規模農業経営体の育成

「農業近代化資金対策費」(農業技術課 9,620千円)
内容：農業経営の近代化、農村生活環境の整備などを目的とした長期・低利の資金の円滑な活用を図るため、資金借入者の利子負担の軽減措置を講ずる。

資金名	融資枠
農業近代化資金	1,000,000千円
中山間地域活性化資金	100,000千円

「農林漁業資金対策費」(農業技術課 1,038千円) 再掲 P19

「企業的農業展開支援対策費」(担い手対策室 45,391千円) 詳細 P19

- ・「企業的農業推進事業費」(721千円) 詳細 P19

「組合等指導費」(農政総務課 1,798千円) 詳細 P27

「農地中間管理事業費」(農村振興課 242,799千円) 再掲 P18

企業の多様なニーズに応じた農業参入の促進

「企業的農業展開支援対策費」(担い手対策室 45,391千円)
内容：農地の有効活用と農村の活性化及び企業参入等を促進する。

- ・「企業的農業推進事業費」(721千円)
内容：企業の農業参入を積極的に推進するため、企業訪問、セミナー等を通じ企業の農業参入促進活動を展開する。
- ・「やまなし企業と農山村のふるさと交流促進事業費」(800千円)
内容：企業と農山村との協働活動による農地等の有効活用を図るため、企業と農山村とのマッチングを行い、農山村を企業の社会貢献活動や社員研修等の場としての活用を推進する。
- ・「醸造用ぶどう生産企業定着支援事業費補助金」(1,100千円)

内容：醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、農業参入企業がアグリマスター、先進農家、企業、研究機関等から指導を受けて行う栽培技術の強化に向けた取り組みに対して助成する。

- ・**画**「農業参入企業新部門チャレンジ支援事業費（緊急雇用）」（42,770千円）
内容：企業が、新たな事業を実施する際に、必要となる人材を育成するため、失業者を有期雇用して農業技術の習得を図る取り組みを支援する。

「**企業的農業経営推進支援モデル事業費**」（農村振興課 40,000千円）
内容：企業などの農業参入を促進するため、ほ場や農道などの生産基盤の条件を整備するモデル的な取組に対して支援する。

事業主体	市町村、農地保有合理化法人等
事業費	80,000千円
補助率	1/2

「**農業経営構造対策事業費**」（農村振興課 6,369千円） 再掲 P18

(3) 担い手への農地集約化の促進

多様な担い手への農地利用集積の促進

「**企業的農業経営推進支援モデル事業費**」（農村振興課 40,000千円）再掲 P20

「**農地中間管理事業費**」（農村振興課 242,799円） 再掲 P18

「**機構集積協力金交付事業費**」（農村振興課 129,219千円）
内容：機構に対し、まとまった農地を貸し付けた地域及び、農地を貸付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して協力金を交付する。

「**機構借受農地整備事業費**」（農村振興課 50,000千円） 再掲 P18

「**6次産業化農業団地整備モデル事業費**」（農村振興課 50,000千円）
内容：農業の6次産業化に取り組む企業等が活用する農地の集積が行われ、その農地に高度利用施設（植物工場等）を導入するための農地基盤整備を実施することにより、企業誘致による雇用創出の促進を図る。

画「**農地集積基盤整備事業**」（耕地課 15,000千円）
内容：中心経営体への農地集積を行う基盤整備事業の地元負担に対して助成する。
事業主体 市町村、農地中間管理機構等
補助率 定額（最大12.5%）

(4) 地域を支える営農活動の促進

農村女性の経営参画の推進

「**農村女性活動推進支援事業費**」（農業技術課 2,074千円）
内容：農村地域の活性化を図るため、女性の担い手確保を推進する。

- ・「**農村女性による農村資源活用事業費**」（713千円）
内容：農村資源を活用した新たな事業起しを推進するため、農村女性が主体となり商工業者等とのネットワークづくりを推進する。
また、農村女性の資質向上を図り、農業・農村で活躍する農村女性リーダーを育成するため、関東ブロック会議等に農村女性を派遣する。

定年帰農者等の活動促進

「**農業啓発推進事業費**」（農業技術課、担い手対策室 706千円） 再掲 P17

- ・「**農作業安全推進事業費補助金**」（農業技術課 250千円）
内容：担い手の減少や高齢化が進む農業・農村において、農作業機械による事故が多発しており、農作業事故の未然防止のため、状況や原因の分析を行い、農作業

の安全について農家への啓発を実施する経費に助成する。

事業主体	県農業協同組合中央会
事業費	500千円
補助率	1/2以内

地域の農業を支える農業者組織等の育成

「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,369千円) 再掲 P18

「農地中間管理事業費」(農村振興課 242,799千円) 再掲 P18

「機構集積協力金交付事業」(農村振興課 129,219千円) 再掲 P20

2 戦略を重視した新たな販売ルートづくり

(1) 農産物の販売戦略の推進

やまなしブランドの強化

「やまなし農産物ブランド化推進事業費」(農産物販売戦略室 20,633千円)

内容: 消費者ニーズを反映した「やまなしブランド」を確立するとともに、本県農産物のイメージアップと消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施する。

- ・「富士の国やまなし農産物販売促進支援事業費補助金」(14,000千円)

内容: 県産農産物の販路拡大を図るため、県・農業団体が一体となってトップセールスなどの消費宣伝活動等を実施する。

事業主体 県農畜産物販売強化対策協議会

事業内容

- ・認証農産物の販路開拓
- ・県産果実等の県内外での消費拡大

事業費 31,719千円

補助率 1/2以内

- ・「農産物流通販売強化対策事業費補助金」(4,602千円)

内容: 販売対策強化のため、農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターによる市場や量販店の情報収集等と産地への提供等を支援する。

事業主体 県農畜産物販売強化対策協議会

事業費 9,204千円

補助率 1/2以内

「富士の国やまなし農産物魅力発信事業費」(農産物販売戦略室 1,283千円)

内容: 県産農産物のブランド力、販売力の強化を図るため、「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進委員会を設置し、認証制度を活用したブランド化戦略を検討するとともに、産地研修会の開催などを実施する。

- ・「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進委員会設置費(283千円)

内容: 富士の国やまなしの逸品農産物認証制度の品目追加や出荷団体の認証審査と制度を活用したブランド化戦略を検討する。

- ・**翻**「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進事業費(1,000千円)

内容: 認証制度を活用したブランド力強化に向けた産地研修会の開催や認証農産物の普及・PR活動を実施する。

「環境保全型農業産地化支援事業費」(農業技術課 5,135千円)

- ・「甲斐のこだわり環境農産物認証事業費」(213千円)

内容: 化学合成農薬や化学肥料を一定の割合で削減して生産された農産物を認証し、環境への負荷を減らすとともに県産農産物の消費拡大を図る。

・認証委員会開催

・認証制度普及・啓発

オリジナル品種の産地化の推進

「山梨県オリジナル品種産地確立事業費」(果樹食品流通課 670千円)

内容: オリジナル品種の普及とブランド化を推進し、産地強化を図る。

- ・「山梨県オリジナル品種産地確立事業費補助金」(670千円)

内容: オリジナル品種の普及とブランド化に向けた取り組みに対し助成する。

事業主体 県オリジナル品種ブランド化推進会議

事業費 1,340千円

補助率 1/2以内

「ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費」(果樹食品流通課 5,991千円)

内容: ウイルスフリー苗への計画的な改植により、ぶどうの高品質化を図るため、母樹の供給やウイルス検定を行う。

「高品質果実生産推進事業費」(果樹食品流通課 28,943千円)
内容：県外産地との競争の激化、消費者ニーズの多様化等に対応するため、民間の育種交配の推進や新品種・優良系統の選抜等に支援する。また、ブランド化に取り組むJAに対し、簡易雨よけ施設の整備を支援し、高品質果実の生産を推進する。

・「果樹施設化支援事業費補助金」(24,087千円)

内容：果実の高品質化と安定生産に有効な、ぶどうの簡易雨よけ施設を早期に普及させるため、設置に係る経費を助成する。

交付先 JA

実施主体 富士の国やまなしの逸品農産物認証制度の認証団体
及び申請中の団体

補助率 1/2以内

・「民間育種選抜支援事業費補助金」(500千円)

事業主体 (公社)県果樹園芸会

事業費 1,016千円

補助率 1/2以内

「肉用牛改良推進事業費」(畜産課 1,072千円) 詳細 P31

・「高品質和牛倍増プラン推進事業費」(1,072千円) 詳細 P31

「受精卵供給促進事業費」(畜産課 8,344千円) 詳細 P31

・「受精卵供給促進事業費」(8,344千円) 詳細 P31

「豚の改良増殖費」(畜産課 12,879千円) 詳細 P31

「新銘柄豚生産拡大促進事業費」(畜産課 30,915千円) 詳細 P31

「鶏の改良増殖費」(畜産課 12,078千円) 詳細 P31

「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 80,000千円) 詳細 P28

「花き振興促進事業費」(花き農水産課 7,354千円) 詳細 P30

「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,931千円) 詳細 P33

「水産技術センター費」(花き農水産課 75,656千円) 詳細 P33

「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,453千円) 詳細 P33

「果樹試験場費」(農業技術課 79,587千円) 詳細 P33

「地域適応型新技術等実証事業費」(農業技術課 1,760千円) 詳細 P34

マーケティング力の強化と販売促進活動の展開

「やまなし農産物ブランド化推進事業費」(農産物販売戦略室 20,633千円)
再掲 P22

「やまなしの花総合振興対策費」(花き農水産課 3,404千円) 詳細 P30

「フラワーセンター管理費」(花き農水産課 2,000千円) 詳細 P30

「農業の日等啓発事業費」(農政総務課 2,410千円) 詳細 P25

「富士湧水の里水族館管理費」(花き農水産課 45,887千円) 詳細 P32

「やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費」(畜産課 1,670千円)

内容：県の銘柄食肉を「甲州」統一ブランド食肉として情報発信し、そのイメージを定着させることで、ブランド化と販路の拡大を図る。

- ・「**甲州統一ブランド食肉流通推進事業費**」(1,000千円)
内容：新銘柄豚肉のブランド化と販路拡大を図るため、イベントの開催や協議会が実施するPR活動への助成を行う。
事業主体 県、新銘柄豚普及推進協議会
補助率 1/2
- ・「**フェスタまきば開催費補助金**」(670千円)
内容：まきば公園を会場とし、県産銘柄畜産物のPRイベント開催。
事業主体 フェスタまきば実行委員会
事業費 2,000千円
補助率 定額

「**山梨の新農産加工品開発推進事業**」(農業技術課 7,000千円) 詳細 P25

新たな分野への販路開拓

「**やまなし農産物ブランド化推進事業費**」
(農産物販売戦略室 20,633千円) 再掲 P22

- ・「**県産農産物販売強化支援事業費**」(農産物販売戦略室 342千円)
内容：主要な卸売市場・量販店等において果実を中心に県産農産物の情報発信と情報収集に努め、取り扱い拡大を図る。
また、各地の県産農産物の販売状況や輸出向け取扱い状況等を調査・分析し、県産農産物の販売拡大・販路拡大のための資料とする。

「**山梨の新農産加工品開発推進事業**」(農業技術課 7,000千円) 詳細 P25

(2) 県産果実の輸出戦略プランの推進

アジア諸国への輸出の拡大

「**県産果実海外販路拡大支援事業費**」(農産物販売戦略室 3,632千円)

内容：日本産食品の需要が高まり、今後県産果実の輸出拡大が期待されるタイにおけるトップセールスや、台湾、香港、シンガポール等でのプロモーション活動の実施等により販路拡大を図る。

- ・「**県産果実海外トップセールス事業費**」(2,245千円)
内容：タイにおいて本県産果実のプロモーションと関係機関等へのトップセールスを行い、本県産果実の認知度向上と需要喚起を図る。
- ・「**果樹王国やまなし輸出拡大サポート事業費補助金**」
(1,387千円)
内容：県果実輸出促進協議会が主体となり実施する、本県の高品質で安全な果実の輸出を促進するための総合的な取り組みに対し助成する。
事業実施主体 県果実輸出促進協議会
事業費 3,461千円
補助率 県費1/2以内

「**やまなし農産物ブランド化推進事業費**」
(農産物販売戦略室 20,633千円) 再掲 P22

- ・「**県産農産物販売強化支援事業費**」(342千円) 再掲 P24

輸出向け生産出荷体制の整備

「**果樹試験場費**」(農業技術課)(79,587千円)

- ・輸出向けモモ果実におけるモモシンクイガ対策
- ・モモ鮮度保持技術の開発

(3) 農業の6次産業化の推進

6次産業化モデルの育成

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円)

内容: 担い手が育つ高収益な農業の実現と魅力ある活力に満ちた農村の創造に向けて、施設整備等に対して助成する。

事業主体 市町村、農協、営農集団、農業生産法人、農業参入企業、NPO法人等

事業費 64,000千円

補助率 1/2以内

「やまなし農産物地産地消推進事業費」(果樹食品流通課 10,546千円)

詳細P25

・**新**「6次産業化ネットワーク活動支援事業費」(9,943千円)

内容: 6次産業化の支援体制を整備するとともに、農林漁業者と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む6次産業化を推進する。

県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進

「山梨の新農産加工品開発推進事業」(農業技術課 7,000千円)

新「美味しい甲斐開発プロジェクト第2ステージ事業」(7,000千円)

内容: 全国各地で加工品開発等を成功に導いてきた小泉武夫氏を中心に新たな加工品開発を支援するとともに、農業者をはじめ加工業者など関連業者と法人組織を設立し、インキュベーション活動を行う中、「美味しい甲斐開発商品」のブランド力の強化と、県内外への販路拡大を図る。

・新たな加工品の開発支援(2,500千円)

内容: 発酵食品を中心とする加工品を開発する取り組みの一部を助成する。

事業主体 農家、商工業者等で構成されるコンソーシアム

事業費 2,500千円

補助率 1/2以内

・ブランド商品の販路開拓支援(3,300千円)

内容: 法人組織(インキュベーション組織)による、マルチチャンネルの情報発信などでのブランド化や販路開拓について支援する。

(4) 地産地消の推進

農産物直売所の販売力の強化

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円)

再掲 P25

「やまなし農産物地産地消推進事業費」(果樹食品流通課 10,546千円)

内容: 地元の農産物を地元で消費する地産地消を推進するための体制づくりを進める。

・「地産地消推進大会の開催等」(356千円)

内容: 県内における地産地消の優良事例の表彰や講演等を通じて、地産地消の一層の普及・啓発を図る。

・「農産物直売所の販売力強化支援」(247千円)

内容: 県産農産物の消費拡大を図るため、直売所の関係者を対象に直売所の経営改善に向けた講座を開設する。

地元農産物への理解の促進と利用の拡大

「農業の日等啓発事業費」(農政総務課 2,410千円)

内容: 農業・農村の果たす役割について広く県民に理解を求めるとともに、県産農畜産物に対する理解と消費拡大を推進するための経費に助成する。

事業主体 県農業まつり実行委員会

補助率 定額

「地域食品産業活性化総合推進事業費」(果樹食品流通課 267千円)

内容：加工食品の高付加価値化を推進するとともに、地域食品産業の活性化を総合的に推進する。

「やまなし農産物地産地消推進事業費」(果樹食品流通課 10,546千円)

再掲 P25

・「地産地消推進大会の開催等」(356千円) 再掲 P25

「学校給食用牛乳供給事業費」(畜産課 421千円)

内容：酪農の健全な発展と児童生徒の体位、体力の向上に資するため、県内の小中学校等に学校給食用牛乳の計画的かつ効率的な供給を推進する。

「やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費」(畜産課 1,670千円) 再掲 P23

「食品流通合理化対策事業費補助金」(果樹食品流通課 105,300千円)

内容：甲府市地方卸売市場の機能強化を促進するため、甲府市が行う施設整備に対し助成する。

事業主体	甲府市
事業費	315,900千円
補助率	1/3以内

3 次代につながる力強い産地づくり

(1) 果樹産地の強化

果樹生産基盤の再生

「果樹団地化促進支援事業費」(果樹食品流通課 360千円)

内容：果樹産地における生産性の向上を図るため、ほ場の団地化に向けた地域の合意形成を図る。

「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2,093,975千円) 詳細 P28

「果樹団地化促進支援事業費」(耕地課 50,000千円) 詳細 P28

果樹経営支援対策の推進

「果樹経営安定事業費」(果樹食品流通課 361千円)

内容：果樹経営の安定を図るため、果実基金制度に関する協議を国、都道府県と行う。

「果樹農家規模拡大支援事業費」(果樹食品流通課 2,222千円)

内容：意欲ある果樹農家の経営規模拡大を推進するため、樹園地等を借り受けて省力技術等を導入する際の借地代や苗木の育成費等を支援する。

・「果樹農家規模拡大支援事業費補助金」(1,022千円)

内容：省力化技術の導入により経営規模の拡大を図る果樹農家を支援する。

事業主体	果樹農家
事業費	2,044千円
補助率	定額

・新「果樹農家規模拡大加速化事業費補助金」(1,200千円)

内容：農地中間管理機構を介した経営規模拡大を図る果樹農家を支援する。

事業主体	果樹農家
事業費	2,400千円
補助率	定額

「高品質果実生産推進事業費」(果樹食品流通課 28,943千円) 再掲 P23

・臨「果樹施設化支援事業費補助金」(24,087千円) 再掲 P23

「組合等指導費」(農政総務課 1,798千円)

内容：農業共済制度の適正かつ円滑な事業運営を図るための審査会開催、各種調査の実施及び農業共済団体に対する指導を行う。

「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,369千円) 再掲 P18

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円)

再掲 P25

(2) ワイン産地の育成

優良品種・系統の選抜

「ワイン産地確立推進事業費」(果樹食品流通課 4,281千円)

内容：世界に発信するワイン産地山梨を確立するため、醸造用原料ぶどうの高品質化に取り組む。

・「優良系統選抜事業費」(375千円)

内容：本県の環境に適応する欧州系品種及び甲州種の優良系統・品種の選抜を行う。

栽培技術の確立と指導体制の充実

「ワイン産地確立推進事業費」(果樹食品流通課 4,281千円) 再掲 P 27

- ・「栽培技術確立事業費」(3,906千円)
内容：欧州系品種及び甲州種の台木、仕立て法等、醸造用原料ぶどうの高品質化に向けた栽培技術を確立する。

醸造用原料ぶどう栽培の拡大

「企業的農業経営推進支援モデル事業費」(農村振興課 40,000千円) 再掲 P 20

「醸造用ぶどう産地育成事業費」(果樹食品流通課 2,000千円)

内容：醸造用ぶどう産地の育成に向け、長期契約に基づく醸造用ぶどうの安定供給・生産拡大を図る。

- ・「醸造用甲州産地育成事業費補助金」(2,000千円)
内容：新たに開始する醸造用甲州ぶどうの栽培に対し助成する。
事業主体 醸造用ぶどう安定取引推進会議
事業費 2,000千円
補助率 定額

「甲州ぶどう栽培クラブ支援事業費」(果樹食品流通課 3,100千円)

内容：醸造用甲州種の確保とぶどう園の荒廃防止のため、多様な人材のもとで圃場を管理する新たな仕組み「甲州ぶどう栽培クラブ」をモデル的に構築する。

- ・「甲州ぶどう栽培クラブ支援事業費補助金」(3,100千円)
内容：甲州ぶどう栽培クラブの活動に対し助成する。
事業主体 甲州ぶどう栽培クラブ
事業費 3,100千円
補助率 定額

「企業的農業展開支援対策費」(担い手対策室 45,391千円) 再掲 P 19

- ・「醸造用ぶどう生産企業定着支援事業費補助金」
(1,100千円)再掲 P 20

(3)競争力のある産地づくりを目指した基盤整備の推進

農業生産基盤の整備推進

「かんがい排水事業費」(耕地課 132,600千円)

内容：安定的な用水給水・排水の改良を行うため、農業用用水路や排水路を整備する。

実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 2,093,975千円)

内容：畑地帯の農業経営の合理化と省力化を図るため、用排水路・農道等を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 16地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

「果樹団地化促進支援事業費」(耕地課 50,000千円)

内容：果樹園のほ場整備に伴い、新たな農家負担となる果樹の伐採や果樹棚の再設置などの経費に助成する。

補助先 市町村、土地改良区等

「特産農産物生産支援整備事業費」(耕地課 80,000千円)

内容：地域の特色、歴史、ブランドを活かした地域特産物を、より高品質作物生産と生産拡大を図り、併せて担い手への農地集積に資する生産基盤整備に支援。

事業主体 市町村、農協、土地改良区等
事業費 160,000千円

- 補助率 1 / 2 以内
- 「**広域営農団地農道整備事業費**」(耕地課 243,100千円)
 内容：広域営農団地の育成対策の一環として、農業生産の近代化と流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資するため、基幹的な農道を整備する。
 実施地区数 県営事業 2地区
 負担区分 国(55%) 県(35.0%)
- 「**基幹農道整備事業費**」(耕地課 44,200千円)
 内容：農業生産の近代化、流通の合理化を図るとともに、農村環境の改善に資するための農道を整備する。
 実施地区数 県営事業 2地区
 負担区分 国(50%) 県(33.4%)
- 「**経営体育成基盤整備事業費**」(耕地課 88,400千円)
 内容：将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成に向け、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を一体的に実施する。
 実施地区数 県営事業 1地区
 負担区分 国(50%) 県(27.5%)
- 「**農村地域活性化農道整備事業費**」(耕地課 268,007千円)
 内容：農村地域において、緊急に対応しなければならない課題に依って早急に行う必要がある農道整備を推進し一体的に実施する。
 実施地区数 県営事業 3地区
 負担区分 県(70%)

(4)特色ある産地づくりの推進

水稲

「**稲作等経営強化対策事業費**」(花き農水産課 50,450千円)
 内容：水田・畑作農家の経営強化を図り、生産性の高い効率的かつ安定的な産地づくりを推進する。

- ・「**経営所得安定対策推進事業費補助金**」(48,000千円)
 内容：経営所得安定対策の円滑な導入を図るため、農業者への制度周知、システム修正、作付面積の確認等に係る経費に助成する。
 事業主体 県水田畑作農業再生協議会、市町村
 補助率 定額

「**新たな水田農業確立推進事業費**」(花き農水産課 65,823千円)
 内容：米の需要調整のため、農業者団体が行う水田情報の収集・整備等の取り組みを支援するとともに、各産地が実施する転作作物、加工用米等の栽培等の取り組みに対し支援する。

- ・「**水田情報活用地域支援事業費補助金**」(4,750千円)
 内容：米の需給調整を推進するための経費に助成する。
 事業主体 県農業協同組合中央会
 補助率 定額
- ・「**活力ある水田農業支援事業費補助金**」(58,000千円)
 内容：生産調整の推進と水田の有効活用を図るため、生産性の高い水田営農の確立に必要な条件整備のための経費に助成する。
 事業主体 市町村、農協、営農集団等
 補助率 1 / 2 以内、4 / 10 以内

「**農業経営構造対策事業費**」(農村振興課 6,369千円) 再掲 P18

「**農業近代化資金対策費**」(農業技術課 9,620千円) 再掲 P19

「**やまなし農業ルネサンス総合支援事業費**」(農村振興課 32,000千円)
 再掲 P25

野菜

「野菜生産出荷安定対策費」(果樹食品流通課 0千円)

内容：指定野菜等の販売価格が著しく低落した場合、生産者に価格差補給金を交付するための資金造成に要する経費に助成する。

- ・「野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金」
事業主体 (社)県青果物経営安定基金協会
補助率 国3/5 県、生産者1/5
- ・「野菜価格安定事業費補助金」
事業主体 (社)県青果物経営安定基金協会
補助率 特定野菜 国・県・生産者1/3
一般野菜 県2/3、生産者1/3

「野菜指定産地等振興費」(果樹食品流通課 942千円)

内容：野菜等青果物の安定的な流通を図るため、出荷規格の制定等を行う。

- ・「青果物標準出荷規格協議会開催費」(942千円)
内容：出荷規格の改訂、関係機関への出荷規格の遵守の徹底。

「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,369千円) 再掲 P18

「農業近代化資金対策費」(農業技術課 9,620千円) 再掲 P19

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円)再掲 P25

花き

「やまなしの花総合振興対策費」(花き農水産課 3,404千円)

内容：花きの生産振興を図るため、地域の特色を生かした産地育成と、消費拡大のための県産花きのPR等を実施する。

- ・「やまなしの花産地活性化振興事業費」(942千円)
内容：販路開拓等の取組により県産花きの販売強化を図る。

「フラワーセンター管理費」(花き農水産課 2,000千円)

内容：花と親しむ場を提供するフラワーセンターの機能を維持するため、施設の修繕等を行う。

「花き振興促進事業費」(花き農水産課 7,354千円)

内容：本県花きの生産振興を図るため、研修会の開催、新品種・新技術の実証展示を行うとともに、生産者への優良種苗の供給を行う。

「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,369千円) 再掲 P18

「農業近代化資金対策費」(農業技術課 9,620千円) 再掲 P19

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円) 再掲 P25

畜産

「畜産総合対策推進指導事業費」(畜産課 2,613千円)

内容：県及び市町村段階における畜産関係事業の円滑な実施を図るため、総合的な推進・指導を実施する。また、家畜個体識別システムの普及定着、家畜個体識別情報の活用促進を図る。

「自給飼料増産促進事業費」(畜産課 579千円)

- ・「飼料自給率向上対策推進事業費」(79千円)
内容：技術研修会、各種調査等を行い、飼料増産協議会を中心とした飼料増産運動を展開する。

- ・**「耕作放棄地対策放牧推進事業費補助金」**（500千円）
 内容：レンタル牛の安定した供給及び、高齢化が進み狭隘な耕作放棄地に対する山羊を活用した放牧への実証展示を推進する。
 事業主体 （公社）キープ協会
 補助率 1 / 2

「乳用牛改良推進事業費」（畜産課 18,684千円）
 内容：乳用牛の改良増殖を推進し、農家の乳用雌牛の能力向上を図る。

- ・**「優良乳用供卵牛選抜事業費」**（17,352千円）
 内容：アメリカから導入したスーパーカウの娘牛などの高能力牛を酪農試験場において増殖のうえ、泌乳能力検定等を実施し、優秀な供卵牛を確保する。
- ・**「乳用牛群検定普及推進事業費補助金」**（1,028千円）
 内容：乳用牛群の乳量、乳質等の総合的な能力検定を実施するとともに、同検定により得られた情報をもとに農家指導を行い、牛群の改良と飼養管理の効率化を図る。
 補助先 県乳用牛検定組合

「肉用牛改良推進事業費」（畜産課 1,072千円）
 内容：育種価の計算分析による肉用牛の効率的な改良を進めるとともに、県内産高品質和牛の増頭を図る。

- ・**「高品質和牛倍増プラン推進事業費」**（1,072千円）
 内容：育種価を基に、高能力牛の計画的利用等を促進し、生産子牛の高品質化による繁殖経営の安定化と優良肥育もと牛の県内確保を推進する。

「受精卵供給促進事業費」（畜産課 8,344千円）
 内容：乳肉用牛の良質な受精卵の生産とその安定的な供給体制を整備するとともに、受精卵移植技術の普及を図る。

「豚の改良増殖費」（畜産課 12,879千円）
 内容：豚の品種の維持と増殖、今までの「系統豚フジザクラ（ランドレース種）」の開放型育種を行う。

- ・**「品種維持・増殖経費」**（2,963千円）
 内容：雄系としての利用を図るための大ヨークシャー種、デュロック種の維持と増殖を行い、農家への種豚及び精液を売却する。
- ・**「フジザクラ開放型育種改良事業費」**（9,760千円）
 内容：系統豚「フジザクラ」に血縁の離れた優秀なランドレース種を交配し、雌系種豚としての能力を高める改良を行い、優良なランドレース種を農家に売却する。

「新銘柄豚生産拡大促進事業費」（畜産課 30,915千円）
 内容：昨年度に造成された新系統豚（合成豚）の維持を行うとともに、種豚として農家に売却する。また、新県産銘柄肉豚生産に相応しい種豚の組み合わせ検定を行う。

「鶏の改良増殖費」（畜産課 12,078千円）
 内容：県が開発した「甲州類落鶏」のヒナの生産と売却を的確に行うために、当該種鶏の導入、育成及び維持を図る。また、甲州地どりの雄系として利用する「シャモ」の系統能力の維持を図りながら増殖を行うとともに、農家へ売却する。

「県立牧場管理費」（畜産課 222,158千円）
 内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理並びに県有牛の優良子牛を肉用牛農家に供給するとともに、牧場及び周辺地域の家畜ふん尿の堆肥化処理を行う。

- ・「県立牧場管理業務委託料」(199,140千円)
内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理等を行う県立八ヶ岳牧場の運営・管理を指定管理者に委託する。
委託先 (公財) 県子牛育成協会

「肉用子牛価格安定対策事業費」(畜産課 571千円)
内容：牛肉の輸入自由化による影響が最終的に転嫁される肉用子牛段階で、その再生産に必要な価格水準を基準として価格差を補填し、肉用牛経営の安定的発展を図る。

「畜産経営体質強化事業費」(畜産課 376千円)
内容：畜産経営の改善及び安定化を図るため、長期低利資金の融通が円滑に行われるよう利子補給をするとともに経営体制の整備を行う。

- ・県畜産経営指導協議会による巡回指導等
- ・「大家畜特別支援資金利子補給補助金」(4千円)
内容：大家畜経営者の既借入金の軽減のため、大家畜特別支援資金を活用した場合、利子の一部を助成する。
補助先 県信用農業協同組合連合会

「農業近代化資金対策費」(農業技術課 9,620千円)再掲 P19

「飼料関係対策事業費」(畜産課 5,129千円)
内容：自給飼料の生産技術開発、普及を行うとともに、飼料の安全性の確保及び適正な使用を推進する。

「畜産環境総合対策事業費」(畜産課 682千円) 詳細 P36

「やまなしエコフィード利用促進事業費」(畜産課 449千円) 詳細 P36

水産

「内水面漁場管理委員会費」(花き農水産課 972千円)
内容：内水面漁場管理委員会を開催し、内水面に係る事項の調整等を行う。

「漁業調整指導費」(花き農水産課 8,061千円)
内容：漁業協同組合の事業の健全な運営のため、指導、検査を実施する。また、良好な漁場を確保するため、カワウ等による漁業被害への対策を推進する。

- ・「カワウ食害防止総合対策事業費」(4,940千円)
内容：カワウによる放流稚魚等の食害の軽減を図るため、飛来・生息状況の調査、食害防止措置や一定数の駆除を行うための経費に助成する。
事業主体 県、県漁業協同組合連合会
補助率 1/2以内
- ・「密放流防止啓発事業費」(125千円)
内容：魚食性が強い外来魚であるバス類による有用魚類の食害を防ぐため密放流防止の啓発等を行う。

「内水面利用啓発事業費」(花き農水産課 350千円)
内容：内水面の環境保全と適正な利用に関する知識等の啓発普及を図る。

- ・「内水面利用啓発事業費補助金」(350千円)
内容：県内漁場の利用者に対し水産物資源の保全、適正な利用、環境保全等に関する普及啓発を図る。
補助先 県漁業協同組合連合会
事業費 1,480千円
補助率 1/4以内(全国内水面漁業協同組合連合会から1/2)

「富士湧水の里水族館管理費」(花き農水産課 45,887千円)

- ・「富士湧水の里水族館管理委託料」(29,824千円)
内容：県民に魚とのふれあいの場を提供する富士湧水の里水族館の指定管理者に管理運営を委託する。

委託先 株式会社桔梗屋
「クニマス展示施設整備事業費」(花き農水産課 2,500千円)
内容:クニマスの保全による地域振興を図るため、クニマスの展示施設を整備する。
事業主体 県

地域特産物

「地域特産畑作生産振興事業費」(花き農水産課 1,272千円)
内容:特産農作物の栽培技術の改善や品質向上等を推進し、生産振興を図る。

- ・「茶産地育成推進事業費補助金」(500千円)
内容:県産茶の品質向上や販路拡大を図るための活動に支援する。
事業主体 県茶振興協議会
事業費 1,008千円
補助率 1/2以内

「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,369千円) 再掲 P18

「農業近代化資金対策費」(農業技術課 9,620千円) 再掲 P19

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円)
再掲 P25

(5)産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

高品質・安定生産技術等の確立

「水産技術センター費」(花き農水産課 75,656千円)
内容:内水面漁業の振興を図るため、淡水魚養殖効率の向上、新養殖魚種の開発研究、安全・安心な養殖技術の確立に取り組む。また、河川湖沼における資源管理技術の開発、漁場環境の実態把握、外来魚やカワウによる漁業被害の軽減に取り組む。
・魚病の診断治療研究(S47~)
・バイテク魚の特性に関する研究(H5~)
・漁場有効利用調査(H12~)
・主要河川における生息魚類調査(S63~)

「試験研究調整事業費」(農業技術課 6,362千円)
内容:知的所有権、種苗登録の管理業務及び外部評価委員会の設置と運営を行う。

「客員研究員設置費」(農業技術課 2,149千円)
内容:総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場に3人の客員研究員を設置する。

「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,931千円)
内容:試験研究成果や研究事例を踏まえた先端技術の調査研究に取り組む。

「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,453千円)
内容:水稲、野菜、花きなどを対象に優良品種の選定、栽培技術の改善による多収・高品質化技術及び省力・低コスト化技術、効果的な土壌管理や病害虫管理による最適な環境管理技術の確立、新品種の育成及び栽培技術の確立に取り組む。
・高冷地における冬季のアスパラガス伏せ込み栽培技術の確立(H26~28)
・富士北麓地域における夏秋どりスイートコーンの倒伏軽減技術の確立(H26~28)
・早出しスイートコーンの低温障害を低減するための栽培管理技術の確立(H25~27)
・ヤマトイモの効率的種いも生産技術の確立(H25~27)
・水稲における高温登熟障害軽減化技術の確立(H24~26) 等

「果樹試験場費」(農業技術課 79,587千円)
内容:果樹を対象に、消費者ニーズに合った優良品種の育成と選抜、省力・低コスト・高品質安定生産技術の開発、環境にやさしい生産技術の開発に取り組む。
・県育成オリジナル品種の栽培技術の確立(H26~28)
・作柄データベースを構築するための調査・分析方法の策定(H26~28)
・環境変動に対応したブドウの着色向上技術の開発(H25~27)

- ・スモモの結実安定技術の確立（H25～27） 等
- 「畜産試験場費」（農業技術課 56,339千円）
内容：豚、鶏を対象に、経営形態や就業構造の変化に配慮しながらの低コスト・高品質畜産物の生産、及び技術の高位・平準化を図りつつ、消費者ニーズに立脚した持続的で安定的かつ生産性の高い生産技術の開発に取り組む。
- ・自給飼料多給による高付加価値鶏卵生産技術の開発（H22～26）
- ・豚ふん尿由来の環境負荷低減技術の開発（H25～28） 等

- 「酪農試験場費」（農業技術課 73,042千円）
内容：大家畜（牛）を対象に、飼養管理技術の高度化、牧草の新品種育成や栽培・調整技術の改善、放牧の活用による自給飼料の増産、地域未利用資源の有効活用、地域社会と調和した生産性の高いゆとりのある経営の育成等のための技術開発を主要目標に掲げ、土・草・牛の資源循環に基づく生産の効率化を中心に土地利用システムの研究を行う。
- ・牛受精卵の生産効率の改善と低品質卵の活用技術の確立（H24～26）
- ・ペレニアルライグラス新品種の栽培利用技術の確立（H26～28） 等

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」（農村振興課 32,000千円）
再掲 P25

産学官の連携による技術開発の推進

- 「総合農業技術センター費」（農業技術課 141,453千円） 再掲 P33
- 「果樹試験場費」（農業技術課 79,587千円） 再掲 P33
- 「畜産試験場費」（農業技術課 56,339千円） 再掲 P34
- 「酪農試験場費」（農業技術課 73,042千円） 再掲 P34
内容：試験研究設計のなかで、必要な協力体制を組み試験研究を行なう。

研究成果等の迅速な普及

- 「普及情報システム体制整備費」（農業技術課 4,159千円）
内容：中核的農家や生産組織からの高度な技術要請に応えることができる普及活動を展開するため、農業情報の提供システムや高度現地指導体制の整備を図る。
- 「専門技術調査活動費」（農業技術課 1,931千円） 再掲 P33
- 「地域適応型新技術等実証事業費」（農業技術課 1,760千円）
内容：地域の特性を活かした新技術等の導入を効率的に進めるため、実証展示等を行う。
- 「農村青少年組織育成事業費」（担い手対策室 313千円）
内容：農業士認定委員会の開催、全国の農業士の実態調査、農業青年研修生に対し高度な技術能力、経営管理能力等、総合的な能力を育成するため集合・専門・グループ研修を行う。
- 「農業生産工程管理（GAP）手法推進事業費」（農業技術課 2,026千円）
詳細 P36

4 消費者から信頼される安全で優れたものづくり

(1) 環境にやさしい生産方式への転換

化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

「環境保全型農業推進事業費」(農業技術課 2,573千円)

内容：農業の持つ自然循環機能を活かし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり、化学肥料・化学合成農薬の低減を通じて、化学合成資材による環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業の確立、定着を図る。

「環境保全型農業産地化支援事業費」(農業技術課 5,135千円)

内容：環境保全型農業の推進目標である「2016年を目途に化学肥料等の50%削減」を達成するため、低減栽培を実施する農家の取り組みに対し支援を行なう。

・「環境保全型農業直接支払補助金」(4,922千円)

内容：地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を普及・拡大するため、戸別農家での取り組みに対して、掛かり増し経費への助成を行う。また、市町村の事業推進に対し助成を行なう。

実施主体 支援対象活動を行う農業者

県負担分(支援単価の1/4) 4,236千円

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円)
再掲 P 2 5

「専門技術調査活動費」(農業技術課 1,931千円) 再掲 P 3 3

「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,453千円) 再掲 P 3 3

「果樹試験場費」(農業技術課 79,587千円) 再掲 P 3 3

「畜産試験場費」(農業技術課 56,339千円) 再掲 P 3 4

「酪農試験場費」(農業技術課 73,042千円) 再掲 P 3 4

有機の郷づくりの推進

「やまなし有機の郷づくり推進事業費」(農業技術課 6,534千円)

内容：県有機農業推進計画に基づき、県有機農業推進協議会を設置し、有機農業を目指す農業者が容易に有機農業に取り組みめるよう、全国の有機農業者を募り、県内消費者にも広く呼びかけを行なう大会を開催するとともに、技術の実証や有機農業等により生産された農産物の流通・販路拡大、消費者への啓発を推進する。

・「やまなし有機農業推進事業費」(440千円)

内容：県有機農業推進協議会を設置するとともに、有機農業技術の試験成果を地域のほ場において実証する。

・「有機農業の推進について語る会開催事業費」(2,434千円)

内容：有機農業者等を募り、県内消費者にも広く呼びかけを行なう中で、講演会や事例発表、有機農産関連物産紹介や消費者アンケート等を行ない、有機農業に関する情報交換や、有機農業に係る課題の解決方策を検討する。

・「やまなし有機の郷販路拡大支援事業費補助金」(1,200千円)

内容：農業者間の連携、異業種との協働などを通じた販売体制の整備や販売先の獲得など、有機農業者等が行なう販路拡大等の取り組みに対し助成する。

実施集団：3集団

事業費：2,400千円

補助率：1/2以内

・「やまなし有機の郷フェア開催事業費」(2,460千円)

内容：県内及び首都圏の量販店にモデル的に有機農産物を取り扱う販売コーナーを設置し、県内有機農産物の取扱い店舗数の拡大と有機農産物の購買意向調査を行なう。

【新】「やまなし有機の郷づくり実践モデル事業費」（農業技術課 31,498千円）

再掲 P18

内容：有機農業の実践モデル事業として、有機農業における課題として担い手育成、販路拡大のための課題を解決するため実践モデル事業により取り組む。

・【臨】「有機農産物の共同出荷シミュレーション調査事業費」（6,700千円）

内容：有機農業の新たな物流体制と販路開拓（量販店出荷）の実現性について調査・実証を行うため、試験出荷を行う中で、共同出荷の可能性を検証する。

「総合農業技術センター費」（農業技術課 141,453千円） 再掲 P33

有機性資源の利活用の推進

「畜産環境総合対策事業費」（畜産課 682千円）

内容：家畜排せつ物による環境汚染を防止するとともに、耕種農家の家畜ふんたい肥の利用を促進、巡回指導を徹底するとともに、良質たい肥生産のための指導を行う。

「やまなしエコフィード利用促進事業費」（畜産課 449千円）

内容：畜産農家の経営安定と循環型社会の構築を図るため、食品残さを飼料として有効利用する取組（エコフィード）を促進する。

「農業経営構造対策事業費」（農村振興課 6,369千円） 再掲 P18

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」（農村振興課 32,000千円）

再掲 P25

「専門技術調査活動費」（農業技術課 1,931千円） 再掲 P33

(2)安全・安心な農産物の生産・供給

GAP等の導入推進

「家畜衛生技術指導事業費」（畜産課 2,810千円）

内容：畜産農家の経営改善と安定を図るため、畜産農家、市町村、農協職員及び診療獣医師を対象として、地域の家畜衛生技術の中核である家畜保健衛生所が中心となり、次の事業を行う。

- ・監視、危機管理体制の整備
- ・生産性向上対策
- ・畜産物の安全性の確保

「農業生産工程管理（GAP）手法推進事業費」（農業技術課 2,026千円）

内容：農産物の安全性確保などを推進するため、農業団体や農業法人との連携により、モデル産地での農業生産工程管理手法（GAP）手法の取り組みを支援し、現地への手法導入の拡大を図る。

また、GAP手法導入産地リーダーの育成を図るため、各JA担当者等を対象に研修会等を開催する。

事業主体	JA生産者部会、農業法人等	6地区
事業費	3,000千円	
補助率	1/2以内	

安全・安心に関する情報提供

「食肉等流通合理化推進事業費」（畜産課 2,684千円）

内容：生産者や流通業者に食肉及び鶏卵の生産・出荷に関する情報を提供し、流通の合理化等を推進する。また、BSEの発生に伴い、消費者が牛肉に安心感を持ちにくくなっているため、消費者が安心して県産・国産牛肉を購入・消費できる体制づくりを行う。

適正な食品表示の徹底

「卸売市場流通対策費」(果樹食品流通課 399千円)

内容：県内の卸売市場関係者を対象としたセミナーの開催等により、健全な市場運営や流通の安定化を図る。

- ・卸売市場審議会の開催
- ・県内卸売市場青果物流通調査
- ・生鮮食料品卸売業経営体質強化セミナーの開催

「食品流通合理化対策事業費補助金」(果樹食品流通課 105,300千円)再掲 P26

「地域食品産業活性化総合推進事業費」(果樹食品流通課 267千円) 再掲 P26

「食品表示確認のための収去物品買上費」(企画県民部 消費生活安全課 452千円)

内容：県内で製造された食品について、表示との整合性を化学的な分析により確認を行う。

家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

「家畜衛生技術指導事業費」(畜産課 2,810千円) 再掲 P36

「家畜病性鑑定事業費」(畜産課 27,784千円)

内容：疾病による損耗を防止するため、病理、細菌、ウイルス、生化学検査による不明疾病の解明及び早期診断を行う。また、BSEの原因究明のための死亡牛検査、高病原性鳥インフルエンザ発生予防のためのモニタリング検査を行う。

「家畜伝染病予防費」(畜産課 9,881千円)

内容：家畜伝染病の予防、蔓延防止のため、家畜伝染病予防法に基づく検査を行う。

「自衛防疫強化総合対策事業費」(畜産課 2,498千円)

内容：家畜伝染病に対する畜産農家の組織的な自主防衛と、安全で高品質な畜産物の生産を推進する。

- ・「自衛防疫強化総合対策費補助金」(1,585千円)

内容：伝染病の発生予防のため、農家自らが取り組むワクチン接種等に対し助成する。

事業主体	(公社)県畜産協会
事業費	6,161千円
補助率	1/3以内、定額

農薬等の適正使用の推進

「病虫害発生予察事業費」(農業技術課 1,896千円)


内容：病虫害による被害を最小限度に抑えるため、病虫害の発生時期、量、被害程度等を調査するとともに、発生予察情報を提供する。

「病虫害総合制御技術推進特別対策事業費」(農業技術課 1,401千円)

内容：環境に配慮した総合的病虫害防除体系を確立するため、化学合成農薬の効率的な利用方法や、様々な防除を組み合わせた防除技術などを検討する。

「病虫害防除所費」(農業技術課 5,317千円)

内容：病虫害防除所の管理運営

- ・「旧病虫害防除所(住吉合庁)土壌調査事業費」(2,793千円)

内容：病虫害防除所が平成17年度まで配置されていた住吉合同庁舎が、跡地の利活用のために平成26年度に解体されるのに伴い、土壌汚染対策法に基づく土壌調査を実施する。

「防疫推進事業費」(農業技術課 2,632千円)

内容：安全・安心な農産物を供給するため、農薬の安全かつ適正な使用・販売を推進するとともに、病虫害調査、防除指導の推進体制の整備等を図る。

「農薬飛散防止対策等事業費」(農業技術課 10,561千円)

内容：県産農産物の安全・安心を確保するため、改正食品衛生法により導入された残留農薬等の制度(ポジティブリスト制度)や山梨県食の安全・安心推進条例の施行に伴う指導・対策の強化を図る。

- ・「安全・安心ブランド農産物推進事業費」(農業技術課 9,411千円)
 内容：県産農産物の安全・安心を確保するため、農協等が実施する農薬適正使用の啓発活動や技術の普及、出荷前の農作物に対する残留農薬分析に係る経費に助成するとともに、県は防除の安定と農産物の安全性を両立する農薬適正使用技術の提供に取り組む。
 事業主体 県、JA山梨中央会、全農やまなし、農協、生産者団体
 事業費 19,224千円
 補助率 1/2以内(県事業以外)
- ・「マイナー作物等農薬登録促進事業費」(農業技術課 1,150千円)
 内容：安心して生産に取り組める環境を整備するため、県内マイナー作物の病害虫防除に必要な薬剤の調査・選定を行うとともに、必要なデータ整備を図る。

「飼料関係対策事業費」(畜産課 5,129千円) 再掲 P32

「水産技術センター費」(花き農水産課 75,656千円) 再掲 P33

(3) 食育の推進

学校・保育所等での食育の推進

食育推進体制の整備と県民運動の展開

「食育推進ボランティア研修費」(企画県民部 消費生活安全課 52千円)
 内容：地域において、県民の食生活に密着した活動を行っている食育ボランティアの増加と資質向上を図るため、研修会の開催等を実施する。

「食育推進シンポジウム開催費」(企画県民部 消費生活安全課 461千円)
 内容：食育に対する県民意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進していくため、消費者、生産者、食品関連業者、教育関係者等を対象としたシンポジウムを開催する。

「食育推進協議会開催費」(企画県民部 消費生活安全課 25千円)
 内容：県内の食育関係団体の相互の連携・協力を促進し、食育を県民運動として推進していくため、総会、幹事会を開催する。

5 自然と調和した美しい里づくり

(1) 美しい農村景観保全の推進

農地や農業用水等の維持保全

☐ 「農地維持・資源向上活動支援事業費」(農村振興課 76,250千円)

内容：農業の多面的機能の維持・発揮のため、農地法面の草刈り・水路の泥上げ等の多面的機能を支える共同活動(農地維持支払)と、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動(資源向上支払)を支援する。

事業主体 地域協議会

交付単価(農地維持支払交付金)

田 3,000円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

畑 2,000円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

草地 250円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

交付単価(資源向上支払交付金：地域資源の質的向上を図る共同活動)

田 2,400円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

畑 1,440円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

草地 240円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

交付単価(資源向上支払交付金：施設の長寿命化のための活動)

田 4,400円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

畑 2,000円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

草地 400円/10a(国1/2、県1/4、市町村1/4)

「かんがい排水事業費」(耕地課 132,600千円) 再掲 P27

環境との調和に配慮した基盤整備

「廃プラ処理対策費」(果樹食品流通課 1,568千円)

内容：農業用廃プラスチックを適正に処理し、環境公害を未然に防止するとともに、施設園芸の振興を図る。

・「農業用廃プラスチック処理対策費負担金」(1,568千円)

「地域用水環境整備事業費」(耕地課 60,775千円)

内容：農業用施設の保安全管理又は整備と一体的に、農業水利施設の有する水辺空間を活用し、豊かで潤いのある快適な生活環境を創造する。

実施地区数 県営事業 3地区

負担区分 国(50%) 県(25%)

農業・農村における再生可能エネルギーの活用推進

「農村地域新エネルギー利活用推進事業費」(耕地課 66,300千円)

内容：農村地域への太陽光発電や小水力発電等の導入を促進するため、農業用施設への設置可能調査やモデル施設を整備する。

実施地区数 県営事業 2地区

負担区分 国(50%) 県(25.0%)

(2) 中山間地域の活性化の推進

集落機能の強化による多面的機能の確保

「中山間地域等直接支払事業費」(農村振興課 417,844千円)

内容：中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、協定に基づく農業生産活動等を行う農業者等に対して、直接支払いするための経費を助成する。

- ・「中山間地域等直接支払交付金」(412,000千円)

事業主体	市町村(23市町村)		
事業費	550,000千円		
補助率	国 1/2~1/3	県 1/4~1/3	
	市町村 1/4~1/3		

「中山間ふるさと・水と土保全対策事業費」

(全体 14,427千円 [内耕地課 7,880千円])

内容：中山間地域における土地改良施設及び、これと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動、並びに棚田地域等における土地改良施設及び農地の保全活動等を支援する。

積立基金 1,115,969千円

基金果実 14,427千円

活動内容 地域支援活動、地域リーダーの育成、保全活動ネットワーク推進、研究活動、広報活動等

ふるさと・水と土保全基金

対象地域 山振、過疎、特農指定市町村及びこれと一体的に活動を行う地域

棚田地域水と土保全基金

対象地域 1/20以上の傾斜地が全農用地の1/2以上を占める地域

農村の生活環境の整備

「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,788,887千円)

内容：中山間地域の農業・農村の活性化を図るため、生産基盤、生活環境基盤を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 14地区
負担区分 国(55%) 県(30%)

「県営ため池等整備事業費」(耕地課 535,350千円)

内容：農地及び農業用施設等の災害を防止するため、ため池等を整備する。

実施地区数 県営事業 10地区
負担区分 国(50~55%) 県(25~37%)

「農村災害対策整備事業費」(耕地課 182,325千円)

内容：地域で発生する災害から農村住民の生活を守るため、農業用施設や農村防災施設を整備する。

実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(55%) 県(29%)

「たん水防除事業費」(耕地課 55,250千円)

内容：農地のたん水被害を防止するため、排水機、排水路等を整備する。

実施地区数 県営事業 1地区
負担区分 国(50%) 県(27.5%)

「中山間地域総合農地防災事業費」(耕地課 208,845千円)

内容：中山間地域において、農地防災施設や農地保全施設を総合的に整備する。

実施地区数 県営事業 3地区
負担区分 国(55%) 県(28%)

「障害防止対策耕地事業費」(耕地課 150,000千円)

内容：北富士演習場にともなう土砂流入の被害防止と用水不足を解消するため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補償工事により必要な施設を整備する。

実施地区数 県営事業 1地区
負担区分 国(100%)

(3)耕作放棄地の発生防止と有効活用

耕作放棄地対策の計画的な推進

多様な担い手への利用集積と基盤整備の推進

「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」(耕地課 187,850千円)

内容：農地、用排水施設、農道などの基盤整備と、耕作放棄地解消・発生防止の手法を確立する関連施策を一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 2地区
負担区分 国(50~55%) 県(27.5%)

「農地環境整備事業費」(耕地課 688,415千円)

内容：中山間地域の耕作放棄地解消や利活用を通じた国土・環境保全と、優良農地の生産性の向上を図るための整備を一体的に実施する。

実施地区数 県営事業 10地区
負担区分 国(55%) 県(30%)

「基盤整備促進事業費」(耕地課 117,429千円)

内容：農用地の利用集積等の加速的な推進を図り、農業生産の向上、効率的・安定的な農業経営の確立を推進するための、地域の実態に即したきめ細かな農業生産基盤の整備に助成する。

事業主体 市町村
事業費 9地区(221,700千円)
補助率 (国)50~55% (県)0.5%

「耕作放棄地等再生整備支援事業費」(農村振興課 45,000千円)

・「耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金」(45,000千円)

内容：優良農地を確保し、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地を解消するための基盤整備等に支援する。

事業主体 市町村、土地改良区等
事業費 90,000千円
補助率 1/2

「農業経営構造対策事業費」(農村振興課 6,369千円) 再掲 P18

「農地中間管理事業費」(農村振興課 242,799千円) 再掲 P18

「機構集積協力金交付事業費」(農村振興課 129,219千円) 再掲 P20

内容：

「機構借受農地整備事業費」(農村振興課 50,000千円) 再掲 P18

「6次産業化農業団地整備モデル事業費」
(農村振興課 50,000千円) 再掲 P20

新「農地集積基盤整備事業」(耕地課 15,000千円) 再掲 P20

耕作放棄地の多様な活用の促進

「やまなし農業ルネサンス総合支援事業費」(農村振興課 32,000千円)

再掲 P25

「自給飼料増産促進事業費」(畜産課 579千円) 再掲 P30

・「耕作放棄地対策放牧推進事業費補助金」(500千円) 再掲 P31

「農地維持・資源向上活動支援事業費」(農村振興課 76,250千円) 再掲 P39

(4)鳥獣害防止対策の強化

地域ぐるみによる防止対策の推進

「鳥獣害防止対策総合実践事業費」(農業技術課 30,719千円)

内容：鳥獣が農作物に与える被害が深刻になっていることから、県内各地における有効な防止対策の実践を支援し、被害を抑止する。

・「地域で防ぐ鳥獣被害防止支援事業費補助金」(1,040千円)

内容：集落における問題点を洗い出し、集落に住む人々の意識啓発につなげる集落診断の実施に対し助成を行なう。

事業主体 地域協議会

事業費 2,080千円
補助率 1/2

- ・「鳥獣害対策指導体制整備事業費」(997千円)
内容：鳥獣害防止対策集落リーダーの育成と鳥獣害防止技術指導員の資質向上研修を実施するとともに、鳥獣被害対策専門員を委嘱し、集落単位で行なう鳥獣害対策を進める。
- ・「鳥獣被害防止総合対策事業費補助金」(28,255千円)
内容：市町村が作成する「被害防止計画」に基づき、農作物被害の防止対策の取り組みに係る経費を助成する。
事業主体 地域協議会、農業者団体等民間団体
事業費 34,350千円
補助率 1/2等

「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,453円)
内容：柵の利用が困難な道などの開口部や「獣堀くんライト」等の柵の設置が困難な箇所などを踏まえた被害防止技術を開発する。

効果的な被害防止施設の整備

「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 416,585千円)
内容：獣害に対する広域的で一体的な防護環境の実現を図るため、地域の実情を踏まえた侵入防止柵を整備

「農地環境整備事業費」(耕地課 261,885千円)
内容：獣害に対する広域的で一体的な防護環境の実現を図るため、地域の実情を踏まえた侵入防止柵を整備

「畑地帯総合整備事業費」(耕地課 16,575千円)
内容：獣害に対する広域的で一体的な防護環境の実現を図るため、地域の実情を踏まえた侵入防止柵を整備

「鳥獣害防除事業費」(耕地課 30,000千円)
内容：野生鳥獣による果樹、野菜、水稻等の農作物への被害を軽減するための被害防除施設等の整備に助成する。
事業主体 市町村、農業団体
事業費 100,000千円
補助率 3/10以内

「総合農業技術センター費」(農業技術課 141,453円) 再掲 P33

適正な個体数の管理

「特定鳥獣適正管理事業費」(森林環境部 みどり自然課 61,500千円)
内容：鳥獣の適正な保護管理を行い、鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等が特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲を実施するのに要する経費に対して補助する。(対象種：ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル)

「ニホンジカ個体数調整捕獲事業費」(森林環境部 みどり自然課 42,429千円)
内容：標高1,000メートル以上の鳥獣保護区におけるニホンジカの生息密度を適正なものとし、ニホンジカによる自然植生の被害や下層植生の衰退による土砂の流失を防止するため、(一社)山梨県猟友会に管理捕獲を委託する。

「漁業調整指導費」(花き農水産課 8,061千円) 再掲 P32

6 観光と連携したふれあいの里づくり

(1) 都市農村交流の推進

地域資源や食材の活用

「農村女性活動推進支援事業費」(農業技術課 2,074千円)再掲 P20

・「農村女性による農村資源活用事業費」(713千円)再掲 P20

多彩な体験メニューの提供

「やまなし都市農村交流推進事業費」(観光振興課 882千円)

内容：本県の豊かな自然、農業、農村景観などの様々な地域資源を活用した都市と農村の交流を推進するため、体験メニューづくりや提供方法、おもてなし手法等について、セミナーを開催する。

「企業的農業展開支援対策費」(担い手対策室 45,391千円)再掲 P19

・「やまなし企業と農山村のふるさと交流促進事業費」
(800千円)再掲 P19

観光農業に適した作目・品種、栽培方法等の導入推進

(2) 交流拠点等の整備と農村情報の発信

魅力ある交流拠点等の整備

「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 42,349千円)

内容：中山間地域の活性化と定住の促進のため、地域の特性に応じた農林漁業の振興、安定的就業機会の確保、生活環境の充実等に必要な総合的整備に助成する。

「農村地域活性化農道整備事業費」(耕地課 268,007千円)再掲 P29

農村情報の県内外への発信

「やまなし都市農村交流推進事業費」(観光振興課 882千円)再掲 P43

「企業的農業展開支援対策費」(担い手対策室 45,391千円)再掲 P19

・「やまなし企業と農山村のふるさと交流促進事業費」
(800千円)再掲 P19

「やまなし二地域居住滞在促進事業費」(観光振興課 2,300千円)

内容：山梨への移住・交流を推進するため、ホームページやガイドブックによる情報提供を行うとともに、「やまなし暮らし」に関する相談会や出張セミナー等を開催する。

7 平成26年2月の大雪害の克服に向けた「雪害緊急対策事業費」

(1) 施設倒壊対策

撤去(補助対策)

「**臨**被災施設等応急対策事業費補助金」(果樹食品流通課) H25 621,990千円
内容: 被災した農業用施設等の撤去に対し補助する。

事業主体 農業者、JA等
補助率 ・国5/10、県2.5/10、市町村2.5/10
・県5/10、市町村5/10(国補対応外施設等)

復旧(融資対策)

「**臨**償還円滑化緊急借換資金利子補給補助金」(農業技術課 5,030千円)
内容: 被災ハウスに係る借入金の借り換え資金の實質無利子化。

融資枠 H25 50,000千円 H26 550,000千円
基準金利 2.15%
償還期間 15年以内(うち据置7年以内)
限度額 2,000万円又は償還残高のいずれか低い額
貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.15%利子補給)

「**臨**農業施設復旧支援対策事業費」(農業技術課 H25 2月補正 400,000千円)

融資枠 H25 50,000千円 H26 550,000千円
基準金利 2.15%
償還期間 15年以内(うち据置7年以内)

・被災した農業用施設の復旧に係る資金の利子を補給する。(融資残を活用しない場合)
限度額 2,000万円(畜舎を含む場合5,000万円)、法人3億円
融資率 100%
貸付利率 無利子
(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.15%利子補給)

復旧(補助対策)

「**臨**被災ハウス栽培復旧事業費補助金」(果樹食品流通課)

2月補正 250,000千円

内容: 農業協同組合が貸し付ける低コスト耐候性ハウス施設の整備に対し補助する。

事業主体 農業協同組合
補助率 1/2(強い農業づくり交付金・国費)

「**臨**被災ハウス復旧支援事業費補助金」(果樹食品流通課)

2月補正 5,555千円

内容: 低コスト耐候性ハウス施設を借り入れる農家の賃借料を軽減させるため補助する。

補助対象者 被災ハウス栽培復旧事業で整備した施設を借り受ける農家
補助率 1/3

「**臨**やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金」(果樹食品流通課)

内容: JAフルーツ山梨共選所の復旧に対し助成する。

事業主体 JAフルーツ山梨
補助率 1/2(強い農業づくり交付金・国費)

「**臨**水稻育苗施設緊急復旧支援事業費補助金」(花き農水産課 8,891千円)

内容: 倒壊したJAの管理する水稻育苗施設の復旧に対し補助する。

事業主体 JA
補助率 1/3(県1/3)

「**臨**経営体育成支援事業」(農業技術課)

内容: 「被災者向け経営体育成支援事業」に県・市町村が限度額の範囲内で助成する。

補助率: 国5/10、県2/10、市町村2/10

(2) 樹木損傷対策

苗木購入(補助対策)

「臨改植用果樹苗木購入事業費補助金」(果樹食品流通課 7,162千円)

内容：倒壊した果樹の補植・改植のための苗木購入に対し補助する。

事業主体 農業者、JA等
補助率 2/3(県1/3、市町村1/3)

種苗購入(補助対策)

「臨花きハウス栽培種苗購入事業費補助金」(花き農水産課 13,582千円)

内容：損壊したハウス施設を復旧し花き栽培再開のための種苗購入に対し補助する。

事業主体 営農集団、JA
補助率 2/3(県1/3、市町村1/3)

(3) 減収対策

経営費確保(融資対策)

「臨被災農業者リスクスケジュール資金利子補給補助金」

(農業技術課 3,353千円)

内容：被災農業者の既往近代化資金の償還負担を軽減するため、3年間措置するリスクスケジュール資金。

融資枠 H25 50,000千円
H26 350,000千円
基準金利 2.15%
償還期間 据置3年のリスクスケジュール(据置3年+既往資金の残存償還年)
限度額 2,000万円
貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.15%利子補給)

「臨雪害対策経営安定化支援資金利子補給補助金」

(農業技術課 18,443千円)

内容：被災農業者の既往近代化資金の償還負担を軽減するため、3年間措置するリスクスケジュール資金。

融資枠 H25 100,000千円
H26 2,100,000千円
基準金利 2.15%
償還期間 5年以内(うち据置1年以内)
限度額 200万円
貸付利率 無利子(県1.0%、市町村1.0%、JA等0.15%利子補給)

(4) 資金融通対策

「臨山梨県信用基金協会特別準備金積み立て補助金」

(農業技術課 22,886千円)

補助対象別主要事業一覧 No. 1 (生産関係施設)

事業名	育苗施設	穀類乾燥調整貯蔵施設	堆肥きゅう施設・散布機	動力溝掘機	種苗増殖施設	消毒用機械・施設	コンバイン	灌水用施設	温室等生産施設	菌類生産施設	運搬機械	農機具格納庫	防風・防霜施設	その他栽培用機械	種苗の購入	ぶどう棚・醸造施設	水産関係施設
農業経営構造対策事業(農村振興課)																	
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)																	
やまなし農業ルネサンス総合支援事業 (農村振興課)																	
活力ある水田農業支援事業(花き農水産課)																	
醸造用ぶどう産地育成事業(果樹食品流通課)																	
果樹農家規模拡大支援事業(果樹食品流通課)																	
果樹施設化支援事業(果樹食品流通課)																	
農業用機械・施設整備事業(農業技術課)																	
ニューファーマー定着支援事業(担い手対策室)																	

注) は簡易雨よけ施設に限る、 はぶどう棚に限る

補助対象別主要事業一覧 No. 2 (生産施設：畜産関係)

事業名	飼料調整施設	飼料貯蔵施設	飼料収穫調製機械	飼料運搬車	放牧施設	糞尿処理施設・機械	農機具格納庫	堆きゅう肥施設
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)								
自給飼料増産促進事業(畜産課)								
畜産環境総合対策事業(畜産課)								

補助対象別主要事業一覧 No. 3 (流通・加工・販売施設)

事業名	畑作物等加工施設	茶等特用作物加工施設	果樹等加工施設	畜産物加工施設	農畜産物直売施設	集出荷施設	貯蔵施設	選別用機械	特産品開発
農業経営構造対策事業(農村振興課)									
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)									
やまなし農業ルネサンス総合支援事業 (農村振興課)									
活力ある水田農業支援事業(花き農水産課)									

補助対象別主要事業一覧 No. 4 (土地基盤整備)

事業名	用排水路整備	整地・客土	水田のほ場整備	農道の改良・舗装	かんがい施設	土壌・土層改良	畑・樹園地のほ場整備	草地・飼料畑の造成	伐採・抜根・改植	農地の防災対策・保全	防風施設	農地の流動化・集団化	ため池等の整備	排水機場の設置	地滑りの防止	鳥獣害の防止
農業経営構造対策事業(農村振興課)																
中山間地域総合整備事業(耕地課)																
中山間地域総合農地防災事業(耕地課)																
農地環境整備事業(耕地課)																
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(耕地課)																
経営体育成基盤整備事業(耕地課)																
たん水防除事業(耕地課)																
ため池等整備事業(耕地課)																
農村災害対策整備事業(耕地課)																
基盤整備促進事業(耕地課)																
畑地帯総合整備事業(耕地課)																
かんがい排水事業(耕地課)																
広域・基幹などの農道整備事業(耕地課)																
地すべり対策事業(耕地課)																
特産農産物生産支援整備事業(耕地課)																
鳥獣害防除事業(耕地課)																
自給飼料増産促進事業(畜産課)																
耕作放棄地等再生整備支援事業(農村振興課)																
企業の農業経営推進支援モデル事業(農村振興課)																
機構借受農地整備事業																
6次産業化農業団地整備モデル事業																

補助対象別主要事業一覧 No. 5 (農村の整備)

事業名	営農飲雑用水施設	体験農園	農村集落親水・景観保全	集落防災施設	研修・交流等施設	高齢者活動支援施設	施設用地整備	ため池等水辺環境の整備	農村集落道整備	農村集落用排水施設	生態系の保全	簡易給水・排水施設
農業経営構造対策事業(農村振興課)												
山村振興等農林漁業対策事業(耕地課)												
中山間地域総合整備事業(耕地課)												
地域用水環境整備事業(耕地課)												
ため池等整備事業(耕地課)												
畑地帯総合整備事業(耕地課)												
経営体育成基盤整備事業(耕地課)												

補助対象別主要事業一覧 No. 6 - 1 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会等の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	実証ほ場等の設置	種苗の購入	農産物のPR	新技術等の導入	農地の利用調整	農地利用集積促進	果樹伐採・棚の再設置他	普及啓発活動
やまなし農業ルネサンス総合支援事業 (農村振興課)												
山村振興等農林漁業特別対策事業(耕地課)												
果樹団地化促進支援事業(耕地課)												
耕作放棄地対策放牧推進事業費(畜産課)												

補助対象別主要事業一覧 No. 6 - 2 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	生産組織等の活動助成	農産物等のPR	景観の保全・形成	集落共同活動の支援	鳥獣害の防止
自立経営体確保育成促進事業(農業技術課)									
農業生産工程管理手法(GAP)推進事業 (農業技術課)									
中山間ふるさと・水と土基金事業(耕地課)									
安全・安心ブランド農産物推進事業 (農業技術課)									
鳥獣被害防止総合対策事業(農業技術課)									
地域で防ぐ鳥獣被害防止支援事業費(農業技術課)									
やまなし有機の郷づくり推進事業費(農業技術課)									
やまなし有機の郷づくり実践モデル事業費 (農業技術課)									
中山間地域等直接支払事業(農村振興課)									
農地維持・資源向上活動支援事業(農村振興課)									
やまなし新ブランド食肉普及拡大推進事業費(畜産課)									